
東京二十三区清掃一部事務組合

令和5年度 財政レポート

令和6年9月



目 次

第1章 令和5年度一般会計決算概要	1
1 決算総括	3
2 主な歳入決算	4
3 主な歳出決算	5
4 目的別歳入・歳出決算	6
5 性質別歳入・歳出決算	7
6 職員人件費の状況	8
7 財政調整基金・組合債現在高	9
8 主な特色項目の実績	10
9 歳入決算説明（目別）	17
10 歳出決算説明（事業別）	39
【参 考】 ごみ量等の推移	79
【参 考】 清掃工場別の処理単価	81
第2章 統一的公会計基準による財務書類	85
1 はじめに	87
2 財務書類4表について	87
3 貸借対照表でみる財政状況	88
4 貸借対照表の概況	89
5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析	90
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	92
7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	94
8 資金収支計算書でみる財政状況	96

【資料】 統一的な基準による財務書類	97
--------------------	----

◆一般会計財務書類

貸借対照表	98
-------	----

行政コスト計算書	99
----------	----

純資産変動計算書	100
----------	-----

資金収支計算書	101
---------	-----

注記(一般会計)	102
----------	-----

◆連結財務書類

連結貸借対照表	105
---------	-----

連結行政コスト計算書	106
------------	-----

連結純資産変動計算書	107
------------	-----

連結資金収支計算書	108
-----------	-----

注記(連結会計)	109
----------	-----

第 1 章 令和 5 年度一般会計決算概要

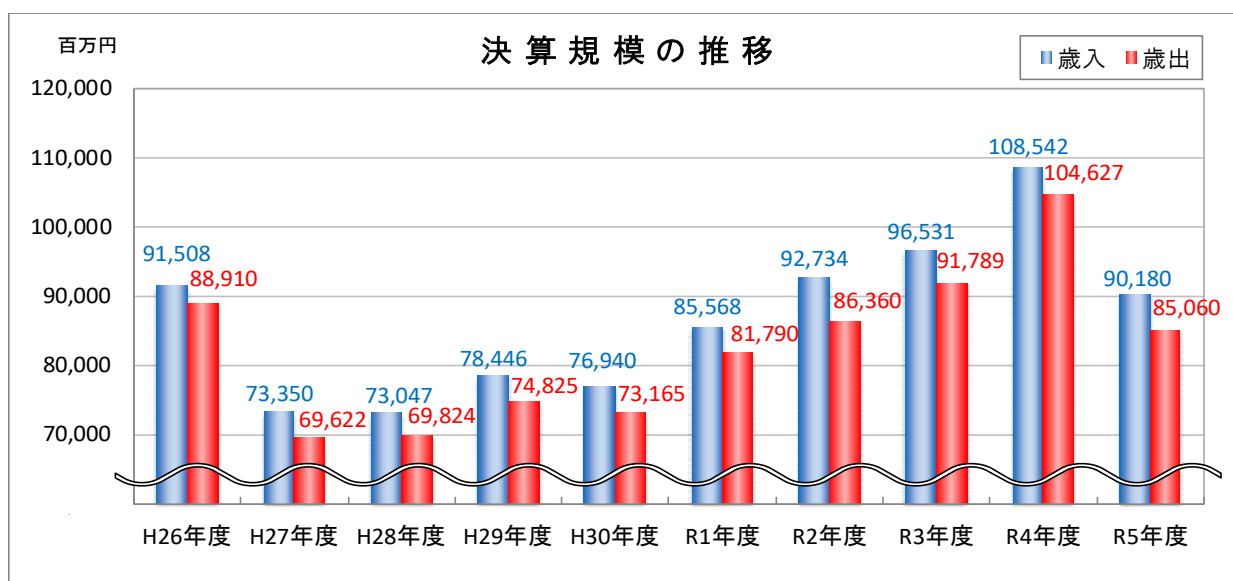
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増（△）減額」、「増（△）減率」及び「構成比」は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

1 決算総括

- 歳入決算は前年度に比べ、施設整備費の減に伴う国庫支出金及び組合債の減などにより、183億62百万円（16.9%）の減
- 歳出決算は前年度に比べ、目黒清掃工場の建替工事等の完了に伴い施設整備費が減となったことなどにより、195億67百万円（18.7%）の減
- 実質収支額は48億94百万円、前年度に比べ11億62百万円（31.1%）の増

(単位:百万円、%)

		令和5年度	令和4年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入	予算現額	89,836	108,168	△ 18,332	
	決算額	90,180	108,542	△ 18,362	△16.9
	(収入率)	(100.4)	(100.3)	(0.1)	
歳出	予算現額	89,836	108,168	△ 18,332	
	決算額	85,060	104,627	△ 19,567	△18.7
	(執行率)	(94.7)	(96.7)	(△2.0)	
歳入歳出差引額		5,120	3,915	1,205	30.8
翌年度に繰り越すべき財源		226	183	43	23.4
実質収支額		4,894	3,732	1,162	31.1



2 主な歳入決算

- 特別区分担金は、施設整備費が一時的に大幅な減となったものの、今後も老朽化した清掃工場の建替工事等に多額の経費を要するため、財政計画2023で示した額に留置き
- 国庫支出金や、財政調整基金からの繰入金及び組合債の発行により、ごみ焼却に要した経費や清掃工場整備費に係る財源を確保
- 諸収入は、電力エネルギー売払収入の増により増加

	決 算 額	(前年度)	対前年度 増減率
【単位：百万円、％】			
(1) 特別区分担金(23区からの分担金)	45,000	(42,000)	7.1
(2) 廃棄物処理手数料	13,875	(12,897)	7.6
持込ごみ等搬入実績量:84.7 万トン			
(3) 国庫支出金	2,120	(8,602)	△75.4
● 循環型社会形成推進交付金 (江戸川、北、世田谷清掃工場の建設)	2,119	(6,019)	△64.8
● 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	0	(2,581)	皆減
(4) 財政調整基金からの繰入金	5,163	(9,372)	△44.9
(5) 繰越金	3,915	(4,742)	△17.4
(6) 諸収入	14,950	(13,503)	10.7
● 有価物売払収入	370	(382)	△3.3
● エネルギー売払収入	14,402	(12,903)	11.6
(7) 組合債	5,026	(17,387)	△71.1
(江戸川、北清掃工場の建設)			

3 主な歳出決算

- ごみ焼却に要した経費は、定期補修などの工事費の増及び焼却灰の資源化の規模拡大等により増加
- 清掃工場整備費は、前年度に目黒清掃工場建替工事、港清掃工場延命化工事、大田清掃工場第一工場再稼働工事が完了したことにより減少

	【単位：百万円、％】		
	決算額	(前年度)	対前年度 増減率
(1) 職員人件費 (常勤職員:1,072人、再任用:104人)	10,295	(10,477)	△1.7
(2) 清掃工場、不燃・粗大ごみ処理施設等の運営	46,521	(42,469)	9.5
● ごみ焼却に要した経費(処理実績 248.7万トン)	37,670	(33,816)	11.4
┌ 焼却施設等 光熱水費	3,431	(3,967)	△13.5
└ 定期補修などの工事費	13,888	(10,962)	26.7
└ 焼却灰の資源化(処理実績9.1万トン)	4,658	(3,522)	32.2
● 不燃・粗大ごみの処理等に要した経費 (処理実績 不燃:4.3万トン、粗大:7.5万トン)	6,326	(6,183)	2.3
● 埋立処分に要した経費(処理実績 18.0万トン)	2,299	(2,239)	2.7
(3) 一般廃棄物処理基本計画に基づく施設整備等	15,923	(41,112)	△61.3
● 清掃工場整備費	15,279	(41,106)	△62.8
江戸川、北清掃工場建替工事			
千歳清掃工場延命化工事など			
● 不燃・粗大ごみ処理施設整備費	644	(7)	著増
破砕ごみ処理施設解体工事			
中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事など			
(4) 公債費	4,441	(3,903)	13.8
(5) 諸支出金(財政調整基金積立金)	6,625	(5,539)	19.6

4 目的別歳入・歳出決算

【 歳 入 】

(単位:千円、%)

款	令和5年度				令和4年度	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	収入率	構成比	決算額		
1	分担金及び負担金	45,000,000	45,000,000	100.0	49.9	42,000,000	7.1
2	使用料及び手数料	13,630,296	13,894,563	101.9	15.4	12,905,122	7.7
3	国庫支出金	2,119,784	2,119,785	100.0	2.4	8,602,242	△75.4
4	財産収入	105,638	108,351	102.6	0.1	27,226	298.0
5	寄附金	3,680	3,680	100.0	0.0	3,849	△4.4
6	繰入金	5,163,000	5,163,000	100.0	5.7	9,371,763	△44.9
7	繰越金	3,914,835	3,914,835	100.0	4.3	4,741,667	△17.4
8	諸収入	14,872,647	14,949,923	100.5	16.6	13,503,074	10.7
9	組合債	5,026,000	5,026,000	100.0	5.6	17,387,000	△71.1
歳入合計		89,835,880	90,180,137	100.4	100.0	108,541,943	△16.9

【 歳 出 】

(単位:千円、%)

款(項)	令和5年度				令和4年度	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額		
1	議会費	12,602	8,712	69.1	0.0	8,620	1.1
2	総務費	1,308,443	1,248,734	95.4	1.5	1,123,335	11.2
3	清掃費	66,547,847	62,468,607	93.9	73.4	83,601,920	△25.3
	(清掃費)	50,191,353	46,546,037	92.7	54.7	42,489,616	9.5
	(施設整備費)	16,356,494	15,922,570	97.3	18.7	41,112,304	△61.3
4	職員費	10,600,850	10,268,330	96.9	12.1	10,450,368	△1.7
5	公債費	4,440,917	4,440,909	100.0	5.2	3,903,471	13.8
6	諸支出金	6,625,221	6,625,221	100.0	7.8	5,539,394	19.6
7	予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計		89,835,880	85,060,513	94.7	100.0	104,627,108	△18.7

5 性質別歳入・歳出決算

【 歳 入 】

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	53,898,635	59.7	56,102,079	51.7	△2,203,444	△3.9
自主財源	53,898,635	59.7	56,102,079	51.7	△2,203,444	△3.9
分担金及び負担金	45,000,000	49.9	42,000,000	38.7	3,000,000	7.1
寄 附 金	3,680	0.0	3,849	0.0	△169	△4.4
繰 入 金	5,163,000	5.7	9,371,763	8.6	△4,208,763	△44.9
繰 越 金	3,731,955	4.1	4,726,467	4.4	△994,512	△21.0
特 定 財 源	36,281,502	40.3	52,439,864	48.3	△16,158,362	△30.8
自主財源	29,135,717	32.3	26,450,622	24.4	2,685,095	10.2
使用料及び手数料	13,894,563	15.4	12,905,122	11.9	989,441	7.7
財 産 収 入	108,351	0.1	27,226	0.0	81,125	298.0
繰 越 金	182,880	0.2	15,200	0.0	167,680	著増
諸 収 入	14,949,923	16.6	13,503,074	12.5	1,446,849	10.7
依存財源	7,145,785	8.0	25,989,242	23.9	△18,843,457	△72.5
国庫支出金	2,119,785	2.4	8,602,242	7.9	△6,482,457	△75.4
組 合 債	5,026,000	5.6	17,387,000	16.0	△12,361,000	△71.1
歳入合計	90,180,137	100.0	108,541,943	100.0	△18,361,806	△16.9
自主財源	83,034,352	92.1	82,552,701	76.1	481,651	0.6
依存財源	7,145,785	7.9	25,989,242	23.9	△18,843,457	△72.5

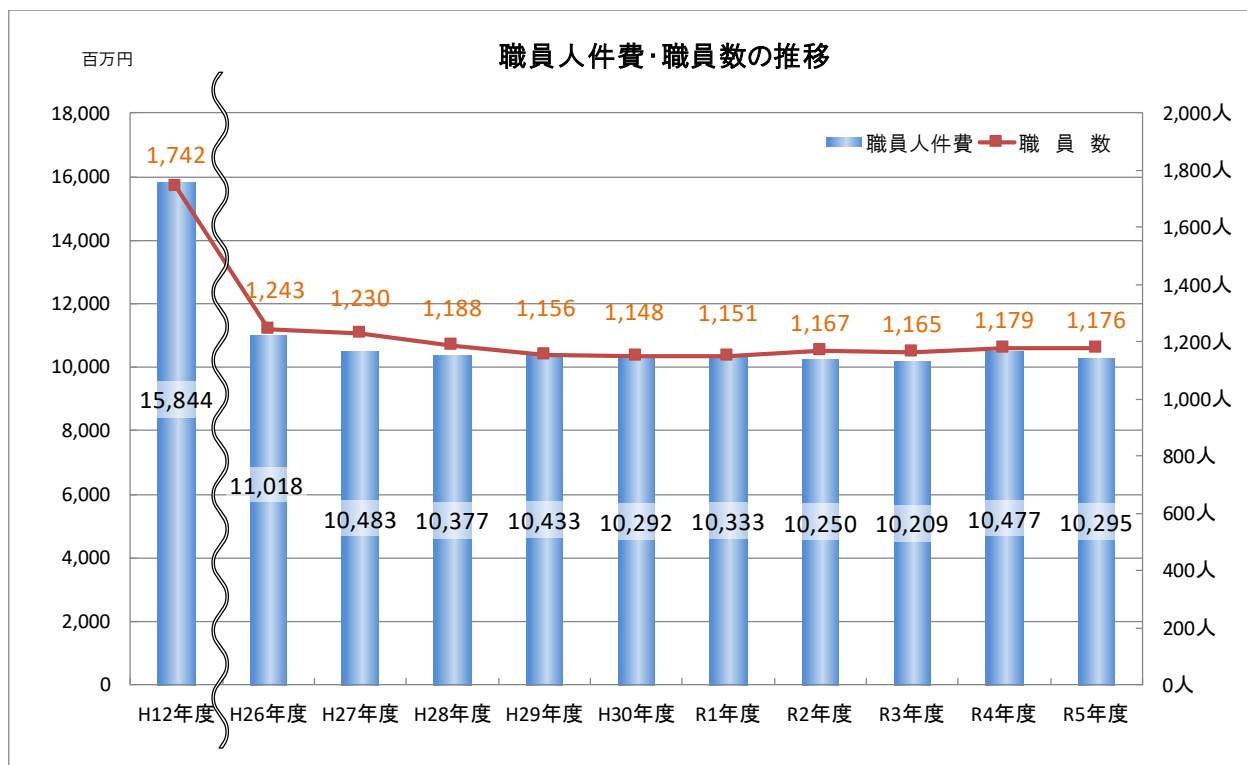
【 歳 出 】

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	14,815,125	17.4	14,434,632	13.8	380,493	2.6
人 件 費	10,374,216	12.2	10,531,161	10.1	△156,945	△1.5
公 債 費	4,440,909	5.2	3,903,471	3.7	537,438	13.8
投 資 的 経 費	15,452,297	18.2	41,218,302	39.4	△25,766,005	△62.5
補助事業費	6,332,589	7.5	20,089,152	19.2	△13,756,563	△68.5
単 独 事 業 費	9,119,708	10.7	21,129,150	20.2	△12,009,442	△56.8
そ の 他 の 経 費	54,793,091	64.4	48,974,174	46.8	5,818,917	11.9
物 件 費	28,916,524	34.0	27,328,239	26.1	1,588,285	5.8
維 持 補 修 費	18,613,954	21.9	15,584,496	14.9	3,029,458	19.4
補 助 費 等	637,392	0.7	522,045	0.5	115,347	22.1
積 立 金	6,625,221	7.8	5,539,394	5.3	1,085,827	19.6
歳出合計	85,060,513	100.0	104,627,108	100.0	△19,566,595	△18.7

6 職員人件費の状況

- 職員人件費は、業務量調査や組織・定数に関するヒアリングを通し、適正な職員配置に努めることで平準化
- 令和5年度の常勤職員数（特別職を含む）1,072人は、平成12年度と比べて438人（29.0%）減少



(単位: 百万円、人)

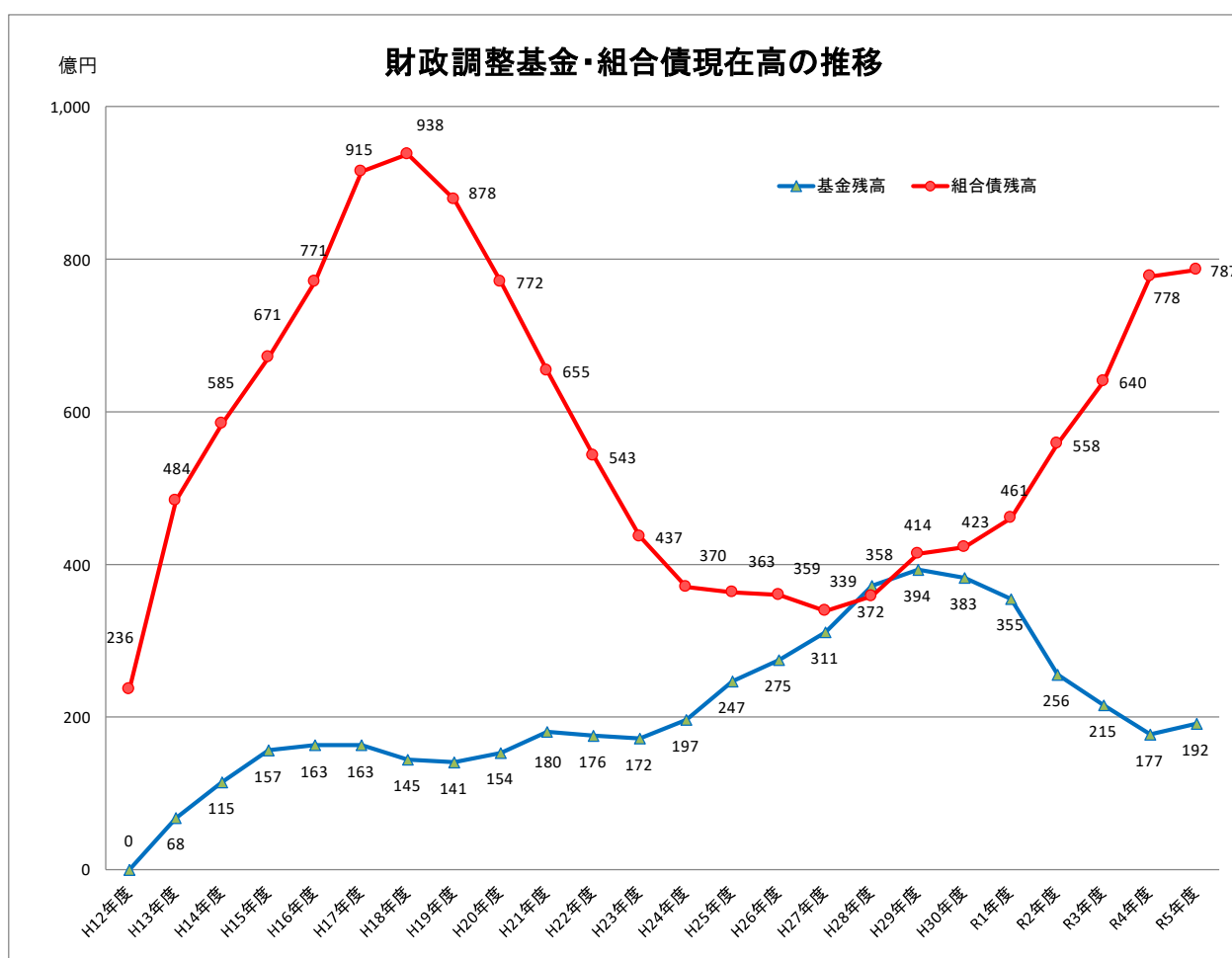
	H12年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
職員人件費	15,844	11,018	10,483	10,377	10,433	10,292	10,333	10,250	10,209	10,477	10,295
職員数	1,742	1,243	1,230	1,188	1,156	1,148	1,151	1,167	1,165	1,179	1,176
常勤職員 (特別職を含む。)	1,510	1,105	1,090	1,071	1,062	1,059	1,052	1,064	1,068	1,081	1,072
再任用	0	134	117	99	90	86	98	103	97	98	104
再雇用	232	4	23	18	4	3	1	0	0	0	0

※ 職員数は年度末職員数による。

※ 再任用はフルタイム及び短時間勤務職員数の合計

7 財政調整基金・組合債現在高

- 財政調整基金の現在高は、令和5年度末で191億56百万円
 ※このうち、令和6年度予算では、35億63百万円を繰り入れ、財源対策として活用
- 組合債の現在高は、令和5年度末で786億89百万円
 既発行組合債元金の償還が進んだものの、50億26百万円の組合債を新たに発行したため、前年度末と比べ9億37百万円増加
 ※組合債残高 最大額：平成18年度末 937億84百万円
 最小額：平成27年度末 339億43百万円



8 主な特色項目の実績

1 適正な維持・管理の継続

安全で安定的な
中間処理施設の運営

【定期点検補修工事等】 予算現額 70億5,940万5千円 決算額 61億9,844万8千円
焼却施設管理(施設課)



【蒸気タービンの開放点検(発電設備)】

<目的・ねらい>

清掃工場では、定期的に工場を停止し、労働安全衛生法や電気事業法により義務づけられた検査を行うとともに、計画的にごみ処理ができるように点検及び補修を行い、設備の性能を維持させるための工事を行う。

<事業内容>

清掃工場の安全・安定的な運営のため、焼却炉本体設備、ボイラ設備や発電設備等について、計画的に点検及び補修を行った。

【対象工場】全清掃工場

【基幹設備整備工事】 予算現額 68億6,327万3千円 決算額 67億8,577万2千円
焼却施設管理(施設課)

<目的・ねらい>

清掃工場の稼働年数や焼却負荷による劣化状況に応じて、プラントの各設備の大規模更新を行う。

整備工事の一例：ボイラの整備

<事業内容>

経年劣化等で減肉が進行しているボイラ水管更新等の整備を実施した。

※減肉とは、焼却炉内部で発生した排ガスの影響により、ボイラ水管の厚みが薄くなる現象。

【対象工場】有明、墨田、豊島、足立、板橋、品川清掃工場

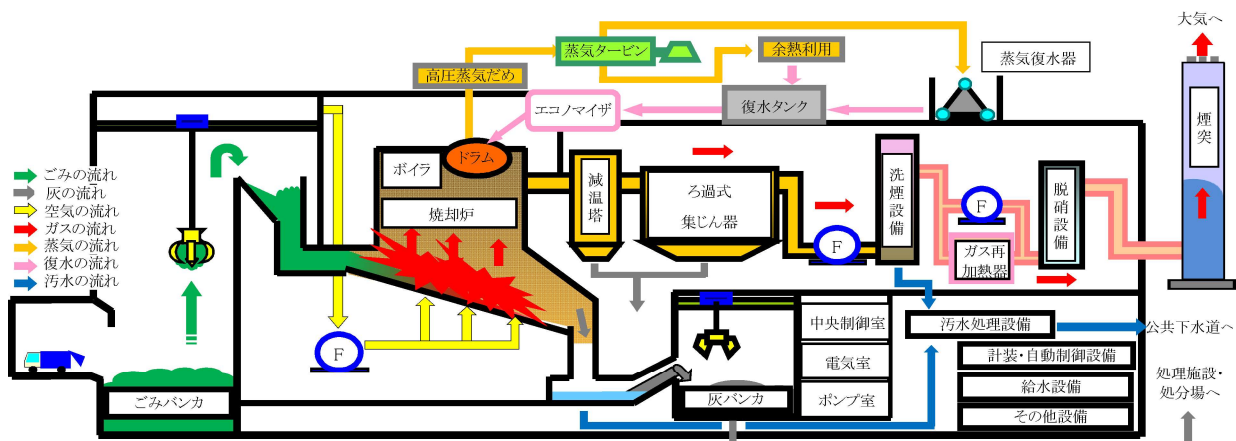
【事業経費】14億9,093万4千円



【整備前のボイラ水管】



【整備後のボイラ水管】



【清掃工場のしくみ】

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【清掃工場の建設】 予算現額 130億1,491万2千円 決算額 130億1,491万円

<目的・ねらい>

一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみの安定的な全量焼却体制の維持と最終処分量の削減を図るため、老朽化した既設清掃工場の建替を計画的に進めている。

①江戸川清掃工場

江戸川清掃工場の建設(計画推進課)

<事業内容>

- ・令和5年度は工事4年目である。
- ・令和5年度は前年度から引き続き解体工事を実施したほか、建設工事に着手した。併せて、工事監理、環境影響評価事後調査を実施した。

【事業経費】

61億9,639万9千円

(施設整備期間総工事費・負担金見込
607億870万5千円)

【施設整備期間】

令和2年度～令和9年度(8年間)

【規模(炉・基数)/発電設備】

300 t/日・炉×2基

蒸気タービン発電機(21,030kW)



【工事状況写真】(令和6年3月)

工場の特徴

「水とみどりに調和した、地域にやさしい清掃工場」を基本コンセプトとし、「環境との共生」、「エネルギーの有効活用」、「施設の強靱化」を掲げ、地域と共生する身近で親しまれる清掃工場を目指していく。

②北清掃工場

北清掃工場の建設(計画推進課)



【工事状況写真】(令和6年3月)

<事業内容>

- ・令和5年度は工事2年目である。
- ・令和5年度は前年度から引き続き実施設計を行ったほか、解体工事に着手した。

【事業経費】

68億1,851万1千円

(施設整備期間総工事費・負担金見込
625億4,197万8千円)

【施設整備期間】

令和4年度～令和11年度(8年間)

【規模(炉・基数)/発電設備】

300 t/日・炉×2基

蒸気タービン発電機(20,000kW)

工場の特徴

「環境に配慮し、地域に親しまれる清掃工場」を基本コンセプトとし、「緑地との調和」、「環境との共生」、「エネルギーの有効利用」、「施設の強靱化」を基本方針に掲げ、地域に親しまれる清掃工場を目指していく。

2 計画的な施設整備の推進

計画的な清掃工場等の整備

【清掃工場の延命化】

予算現額 3億6,627万7千円 決算額 2億5,036万9千円

<目的・ねらい>

一般廃棄物処理基本計画に基づき、定期点検補修工事期間では実施できない設備及び建築設備について更新及び改修工事を行い、清掃工場の延命化を図る。

①千歳清掃工場

千歳清掃工場の延命化(施設課)



【工場全景写真】

<事業内容>

- ・平成8年3月のしゅん工から28年以上が経過
- ・令和5年度は事業2年目である。
- ・令和17年頃（計画耐用年数：40年）まで安定的に稼働させるため、令和5年度は主にプラント設備更新、クレーン改修及び電気設備更新等の延命化工事を実施した。

【事業経費】

2億5,036万9千円

(施設整備期間総工事費見込 71億1,204万2千円)

【施設整備期間】

令和4年度～令和6年度（3年間）

【規模(炉・基数)】

600 t / 日・炉×1基

【中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備】

予算現額 1億6,775万円 決算額 1億6,775万円

<目的・ねらい>

一般廃棄物処理基本計画に基づき、周辺地域の環境対策や選別精度の向上による最終処分量の削減を図る。整備にあたっては、既存の粗大ごみ破碎処理施設と不燃ごみ処理センター第二プラントを稼働させながら、不燃ごみ処理センター第一プラント跡地等を解体・撤去し、新たに不燃ごみと粗大ごみを処理する新施設を建設する。

①中防不燃・粗大ごみ処理施設

中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備(計画推進課)

<事業内容>

- ・令和5年度は工事1年目である。
- ・令和5年度は契約後実施設計に入り、解体工事に着手した。

【事業経費】

1億6,775万円

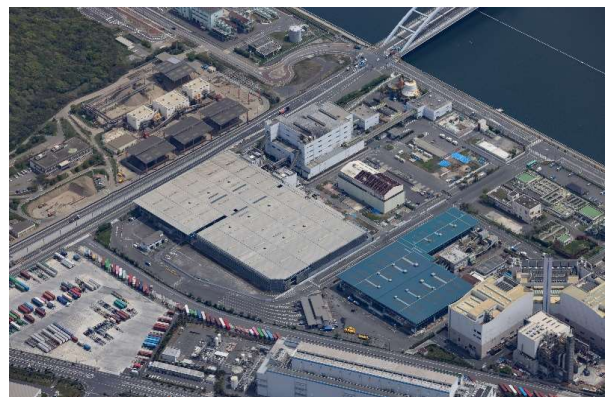
(施設整備期間総工事費見込 452億4,300万円)

【施設整備期間】

令和5年度～令和9年度（5年間）

【規模】

420 t / 6時間 (210 t / 6時間×2系統)



【工事状況写真】(令和6年4月)

施設の特徴

「周辺環境に配慮し、循環型社会の形成に貢献する施設」を基本コンセプトとし、「効率的で安定したごみ処理」、「最終処分量の削減」、「環境保全への配慮」を基本方針に掲げ、地域と共生する施設を目指していく。

3 最終処分量の削減

最終処分量の削減

【焼却灰の資源化】

予算現額 **46億9,863万円** 決算額 **46億5,775万1千円**

施設管理事務(管理課)
焼却作業管理(管理課)

<目的・ねらい>

最終処分量の削減を図り、循環型社会づくりを進めるため、ごみ焼却灰を資源化する。

<事業内容>

主灰のセメント原料化、焼却灰の徐冷スラグ化及び焼成砂化により、合計で90,972.16トンの焼却灰を資源化した。

<計画>

◆本格実施:67,100 t

セメント原料化
52,750 t
徐冷スラグ化
13,350 t
焼成砂化
1,000 t

<実績>

◆実証確認:23,900 t

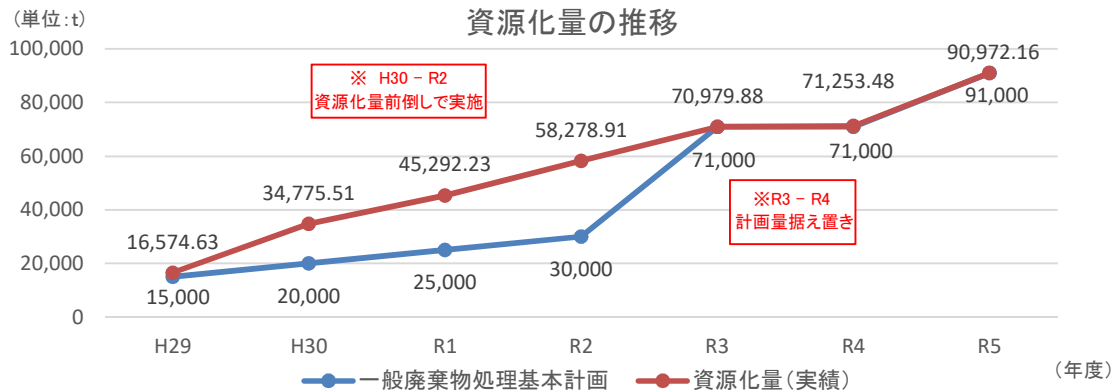
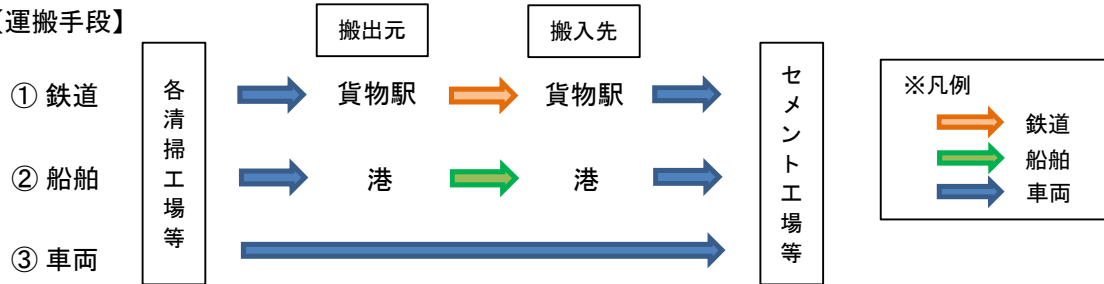
セメント原料化
18,500 t
徐冷スラグ化
5,400 t

◆本格実施:66,943.72 t ◆実証確認:24,028.44 t

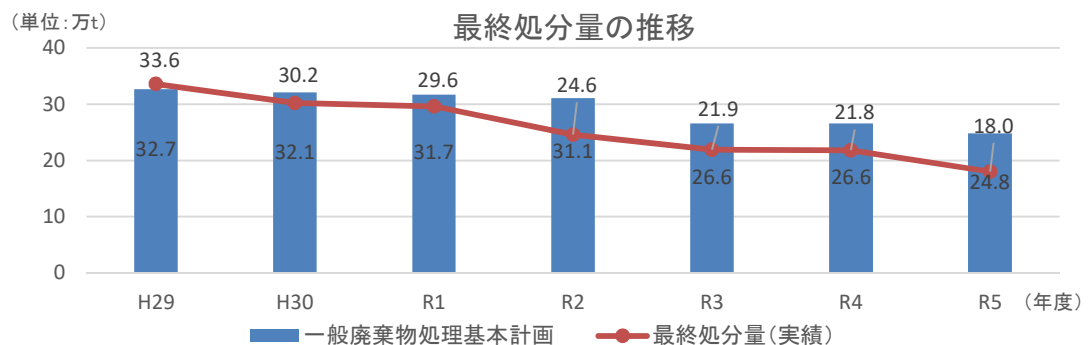
セメント原料化
52,729.33 t
徐冷スラグ化
13,216.35 t
焼成砂化
998.04 t

セメント原料化
18,508.06 t
徐冷スラグ化
5,520.38 t

【運搬手段】



※世田谷清掃工場のガス化溶融炉で生成したスラグの資源化量(0.4万t)は含まない。



4 効果的な電力売却

熱エネルギーの有効利用

【電力エネルギー売払収入】 **予算現額 140億4,669万3千円 決算額 142億2,156万4千円**
電力エネルギー売払収入(技術課)

<目的・ねらい>

ごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用し、それらを清掃工場内で利用して、余った電気は電気事業者へ売却することにより、収入を確保する。

<事業内容>

工場建替え時に発電効率を高め、エネルギー収入の確保に努めるとともに、東京エコサービス株式会社などの電気事業者を通じた電力売却等により、収益の増加を図った。

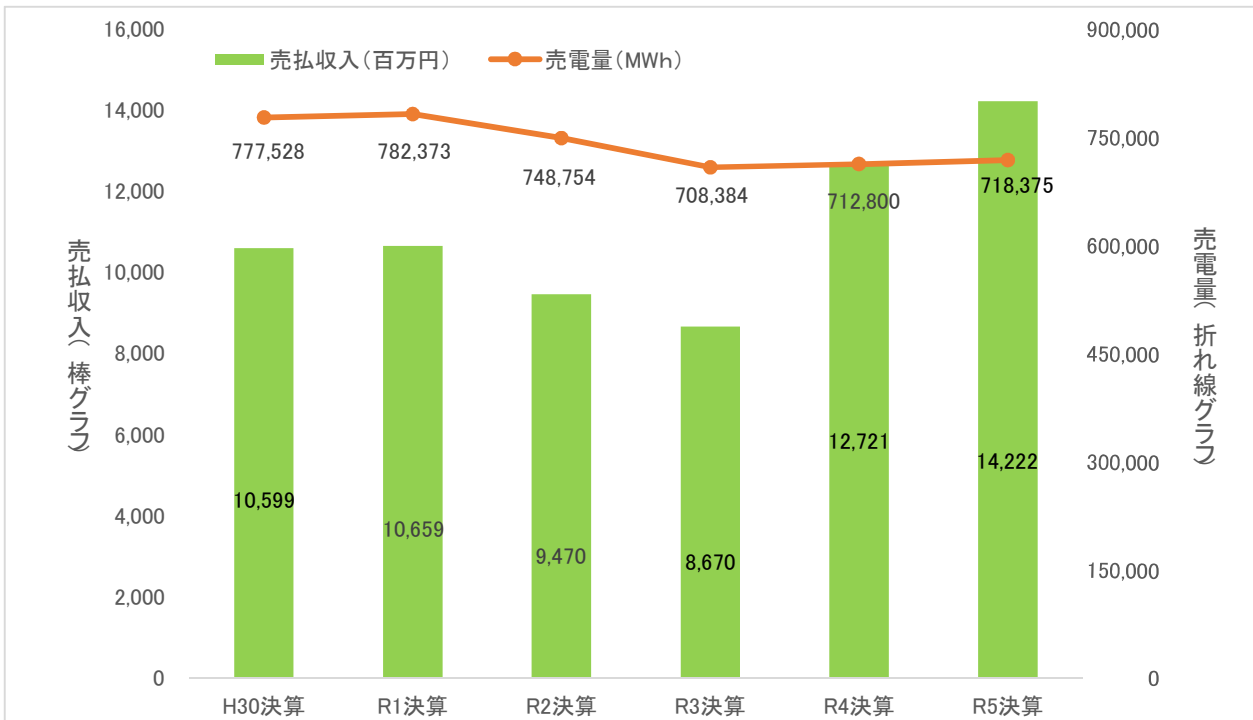
《収入内訳》

余剰電力の売払収入 142億2,156万4千円(対前年度15億85万5千円の増)

主な増減理由

- ・売電単価の上昇 約14億83万1千円増
(売電単価(税込) R4 17.85円/kWh → R5 19.80円/kWh)
- ・その他要因(単位売電量の増加等) 約1億2万4千円増
(単位売電量 R4 281.65kWh/ごみt → R5 288.83kWh/ごみt)
※単位売電量：ごみ焼却量1tあたりの売電量

《売払収入額と売電量の推移》



4 効果的な電力売却

熱エネルギーの有効利用

《自己託送制度の活用拡大～電力の地産地消～》

<目的・ねらい>

清掃工場で発電した電力を、清掃一組の別の施設で使用することで「電力の地産地消」が可能となる。この制度の活用により、二酸化炭素（CO₂）排出量及び電気料金が削減され、環境面及び財政面への効果を図る。

<事業内容>

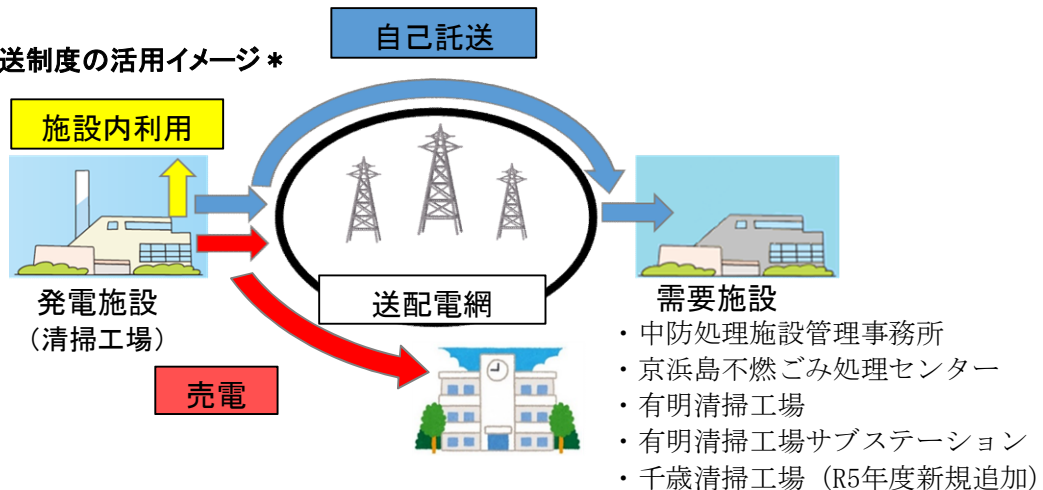
需要施設数を4施設から5施設に増やし、CO₂排出量の抑制、電気料金の削減を行った。

～自己託送制度による財政効果～

	R5年度	R4年度	対前年
a 買電抑制額	約9.5億円	約10.3億円	約△0.8億円
b 売電減少額	約6.2億円	約6.1億円	約0.1億円
財政効果*	約3.3億円	約4.2億円	約△0.9億円

※財政効果 = a - b

* 自己託送制度の活用イメージ *



23区小学校等へ小売電気事業者を介して供給

《非化石証書の活用》

<目的・ねらい>

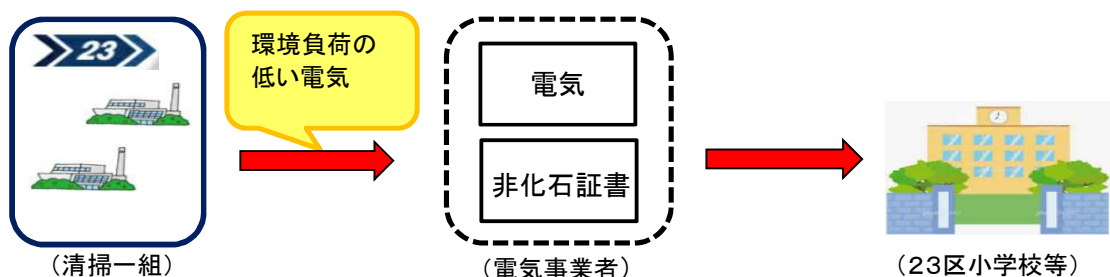
清掃一組が売却する余剰電力は、電力本来の価値に加え、温対法上におけるCO₂排出係数が低いエネルギーとしての非化石価値を有している。その非化石価値を証明する「非化石証書」を発行し、電気価値と非化石価値を用いた、環境負荷の低い電気を供給する。

※温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

<事業内容>

非化石証書を発行して、環境負荷の低い電気を23区小学校等へ供給した。

* 電気・非化石証書取引イメージ *



5 清掃事業国際協力の推進

清掃事業国際協力の推進

【清掃事業国際協力】

予算現額 365万8千円 決算額 186万9千円
清掃事業国際協力(清掃事業国際協力課)

①海外諸都市への技術的助言

<目的・ねらい>

23区とともに、環境省等が進める海外諸都市への支援事業に継続的に参加し、現地行政担当者等に対して、ごみの分別・収集や、清掃工場の建設・運営に関する知見を伝え、環境対策等を助言していく。

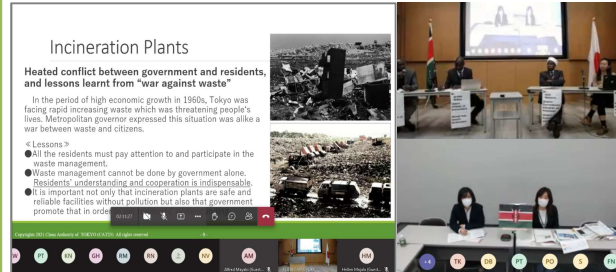
<事業内容>

・国際会議への出席や、海外での現地調査など海外諸都市への支援事業の際に必要な資料の作成や英語翻訳を行った。

【事業経費】

0千円

～グローバルな貢献と 地域のアクションを結ぶ～



【オンラインによる技術的助言の様子】

②海外人材の育成支援

<目的・ねらい>

廃棄物問題の根本的な解決には、海外人材の育成が不可欠となっている。国や関係機関からの研修生の受入れの要請等に対し、23区とともに、効果的な学習の機会を提供していく。

<事業内容>

・海外からのニーズが非常に高い「公害防止・環境対策」の研修映像(日・英)を清掃工場の協力のもと作成し、研修効果を高めることに寄与した。
・研修資料充実を図るため、講義用パワーポイント資料の英語翻訳を行った。

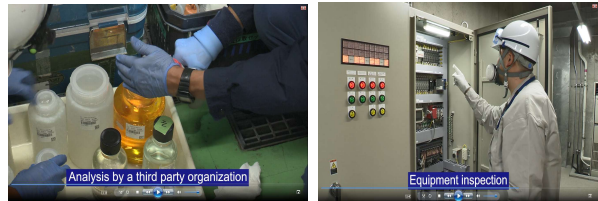
【事業経費】

89万4千円

作成した
映像資料を
研修にて使用



【清掃工場での研修生受入れの様子】



【海外人材育成支援に係る映像資料(抜粋)】

③パートナーシップの推進

<目的・ねらい>

国際貢献を、区民理解や関係機関とのパートナーシップの構築、人材育成につなげ、さらに質の高い持続可能な国際協力事業を推進していく。

<事業内容>

・23区の環境イベントへの出展や、区民向け講演会を開催するなど、普及啓発を行った。
・情報誌や子ども向けパンフレットを作成・配布し、区民や関係者等に幅広く情報発信を行った。
・関係機関の協力も得ながら、23区職員も対象に含めた勉強会を継続的に開催し、人材育成に取り組んだ。
・23区や国・東京都等の関係機関との緊密な連携・協力体制を構築した。

【事業経費】

63万5千円



【区主催環境イベント出展の様子】



【区民向け講演会の様子】

9 歳入決算説明（目別）

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(目)	1 特別区分担金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 45,000,000,000	円 45,000,000,000	円 0	% 100.0

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合理約」に基づく特別区からの分担金収入

(収入実績)

各区の分担金額は、区取ごみ量相当分は区取ごみ量割により、持込ごみ量相当分は持込手数料収入分を控除した上で持込ごみ量割により算出した金額の合計額

各区の実納付額は、上記により算出した金額に「清掃負担の公平」による調整額を反映

令和5年度 区別分担金実納付額一覧

区 名	分 担 金 額	区 名	分 担 金 額
千 代 田 区	451,987,000 円	渋 谷 区	1,319,204,000 円
中 央 区	880,436,000 円	中 野 区	1,460,362,000 円
港 区	1,336,191,000 円	杉 並 区	2,457,685,000 円
新 宿 区	1,808,067,000 円	豊 島 区	1,333,722,000 円
文 京 区	1,129,504,000 円	北 区	1,605,239,000 円
台 東 区	1,049,139,000 円	荒 川 区	1,051,147,000 円
墨 田 区	1,340,331,000 円	板 橋 区	2,655,913,000 円
江 東 区	2,267,058,000 円	練 馬 区	3,210,521,000 円
品 川 区	1,879,692,000 円	足 立 区	3,312,526,000 円
目 黒 区	1,379,682,000 円	葛 飾 区	2,093,271,000 円
大 田 区	3,314,534,000 円	江 戸 川 区	3,144,871,000 円
世 田 谷 区	4,518,918,000 円		
合 計			45,000,000,000 円

(増減説明)

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目)	1 清掃使用料		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 12,982,000	円 19,122,363	円 6,140,363	% 147.3

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合行政財産使用料条例」に基づく行政財産の目的外使用許可に伴う使用料収入

(収入実績)

32件 (使用許可件数のうち、使用料を徴収した件数)

(増減説明)

土地評価額の上昇等による増

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(目)	2 清掃手数料		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 13,617,294,000	円 13,875,307,514	円 258,013,514	% 101.9

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合事務手数料条例」に基づく事務手数料収入

「東京二十三区清掃一部事務組合廃棄物処理条例」に基づく廃棄物処理手数料収入

(収入実績)

1 清掃事務手数料 0 円

2 廃棄物処理手数料 13,875,307,514 円

区 分	計 画 量	搬入実績量	増 △ 減
	予 算 現 額	収 入 済 額	
持 込 ご み	818,218,000 kg	835,063,900 kg	16,845,900 kg
	13,364,227,000 円	13,614,937,717 円	250,710,717 円
管 路 収 集	2,465,000 kg	2,639,024 kg	174,024 kg
	102,297,000 円	109,601,222 円	7,304,222 円
産 業 廃 棄 物	9,353,730 kg	9,353,730 kg	0 kg
	150,768,000 円	150,768,575 円	575 円
合 計	830,036,730 kg	847,056,654 kg	17,019,924 kg
	13,617,292,000 円	13,875,307,514 円	258,015,514 円

(増減説明)

実績による増

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(目)	1 清掃費国庫補助金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円	円	円	%
2,118,568,000	2,118,568,000	0	100.0
(収入概要)			
廃棄物処理施設整備に係る国庫補助金収入			
(収入実績)			
1 循環型社会形成推進交付金			2,118,568,000 円
清掃工場の建設			2,118,568,000 円
江戸川清掃工場			1,822,944,000 円
北清掃工場			271,983,000 円
世田谷清掃工場			23,641,000 円
(増減説明)			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫委託金

(目)	1 清掃費国庫委託金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 1,216,000	円 1,216,600	円 600	% 100.0
<p>(収入概要)</p> <p>放射性セシウムの放射能濃度が8,000 Bq/kgを超える飛灰処理汚泥の一時保管に係る国庫委託金収入</p> <p>(収入実績)</p> <p>指定廃棄物保管委託金</p> <p>(増減説明)</p>			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目)	1 基金運用収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 7,204,000	円 7,204,703	円 703	% 100.0
<p>(収入概要)</p> <p>財政調整基金の運用による利子収入</p> <p>(収入実績)</p> <p>預金利子、債券利子</p> <p>(増減説明)</p>			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目)	2 利子及び配当金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 83,720,000	円 83,720,000	円 0	% 100.0

(収入概要)

東京エコサービス株式会社からの株式配当金収入

(収入実績)

株式配当金

(増減説明)

(款) 4 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(目)	1 物品売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 14,714,000	円 17,426,788	円 2,712,788	% 118.4

(収入概要)

特殊金属屑、鉄屑等の不用品売払収入

(収入実績)

特殊金属屑	52,318 kg	3,980,759 円
鉄屑	312,435 kg	12,446,819 円
廃油他		999,210 円

(増減説明)

実績による増

(款) 5 寄附金

(項) 1 寄附金

(目)	1 一般寄附金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 3,680,000	円 3,680,000	円 0	% 100.0

(収入概要)

有限会社共済企画センターからの寄附金収入

(収入実績)

寄附金

(増減説明)

(款) 6 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(目)	1 財政調整基金繰入金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 5,163,000,000	円 5,163,000,000	円 0	% 100.0
<p>(収入概要)</p> <p>財政調整基金からの繰入金</p> <p>(収入実績)</p> <p>基金繰入金</p> <p>(増減説明)</p>			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(目)	1 繰越金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 3,914,835,000	円 3,914,835,490	円 490	% 100.0

(収入概要)

前年度からの繰越金

(収入実績)

令和4年度歳入歳出決算額

収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 繰 越 額
108,541,943,583 円	104,627,108,093 円	3,914,835,490 円

(うち繰越明許費 173,580,000 円、事故繰越し 9,300,000 円含む)

(増減説明)

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(目)	1 延滞金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 1,660,000	円 1,074,400	円 △585,600	% 64.7

(収入概要)

「東京二十三区清掃一部事務組合廃棄物処理条例」に基づく廃棄物処理手数料延滞金収入

(収入実績)

109件

(増減説明)

過年度分の滞納事業者が営業停止中等で収納がなかったことによる減

(款) 8 諸収入
 (項) 2 預金利子

(目)	1 預金利子		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円	円	円	%
116,000	111,151	△4,849	95.8

(収入概要)

歳計現金運用等による預金利子収入

(収入実績)

預金利子

(増減説明)

実績による減

(款) 8 諸収入

(項) 3 有価物売払収入

(目)	1 有価物売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 464,639,000	円 369,825,336	円 △94,813,664	% 79.6

(収入概要)

ごみの中間処理過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物に係る売払収入

(収入実績)

1 鉄屑等売払代金

369,825,336 円

区 分	計 画 量	実 績 量	増 △ 減
	予算現額	収入済額	
鉄	18,672,852 kg	15,251,880 kg	△3,420,972 kg
	318,945,000 円	216,652,491 円	△102,292,509 円
アルミニウム	1,128,132 kg	728,300 kg	△399,832 kg
	141,481,000 円	148,644,758 円	7,163,758 円
そ の 他	40,991 kg	62,700 kg	21,709 kg
	4,213,000 円	4,528,087 円	315,087 円
合 計	19,841,975 kg	16,042,880 kg	△3,799,095 kg
	464,639,000 円	369,825,336 円	△94,813,664 円

※「鉄」、「アルミニウム」は、不燃・粗大ごみ処理施設等で選別・回収したもの
「その他」は、廃バッテリー、羽毛布団、除湿機等

(増減説明)

鉄の実績量が少なかったことによる減

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	1 納付金		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円	円	円	%
10,785,000	10,995,816	210,816	102.0
(収入概要)			
再任用職員及び会計年度任用職員の社会保険料本人負担分			
(収入実績)			
1 厚生年金保険料納付金			7,348,903 円
2 雇用保険料納付金			3,646,913 円
(増減説明)			
実績による増			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	2 庁舎管理等収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円	円	円	%
67,129,000	63,634,769	△3,494,231	94.8
(収入概要)			
庁舎管理費等の使用者負担金収入			
(収入実績)			
1 庁舎管理費収入			2,589,405 円
2 光熱水費分担収入			61,045,364 円
主な該当施設			
中央清掃工場	(中 央 区 : はるみらい)		
港清掃工場	(港 区 : 港資源化センター)		
多摩川清掃工場	(大 田 区 : 蒲田清掃事務所)		
千歳清掃工場	(世田谷区 : 砧清掃事務所)		
中防処理施設			
(増減説明)			
実績による減			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	3 エネルギー売払収入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 14,231,379,000	円 14,402,281,178	円 170,902,178	% 101.2
(収入概要)			
清掃工場における余剰電力及び熱エネルギーの売払収入			
(収入実績)			
1 電力エネルギー売払収入			14,221,564,410 円
売電量	7億1,837万kWh		
2 熱エネルギー売払収入			180,716,768 円
供給量	47万GJ		
(増減説明)			
実績による増			

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	4 違約金及び延納利息		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 1,000	円 5,800,180	円 5,799,180	% 580,018.0

(収入概要)

契約不履行に伴う違約金収入

(収入実績)

3件

(増減説明)

実績による増

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

(目)	5 雑入		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円	円	円	%
96,938,000	96,200,023	△737,977	99.2
(収入概要)			
システム利用分担金、職員住宅利用負担金等の雑収入			
(収入実績)			
1 廃棄物情報管理システム利用分担金			3,408,152 円
2 庁内情報網システム利用分担金			2,458,680 円
3 訓練センター外部訓練生受講料			624,000 円
4 事業化調査協力金			0 円
5 技術者派遣協力金			0 円
6 職員住宅利用負担金			7,112,300 円
7 航路利用奨励金			1,000,000 円
8 清掃協議会事務旅費負担金			432,002 円
9 雑入			81,164,889 円
東日本大震災放射能対策経費 損害賠償金他			
(増減説明)			
実績による減			

(款) 9 組合債

(項) 1 組合債

(目)	1 清掃債		
予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率
円 5,026,000,000	円 5,026,000,000	円 0	% 100.0
(収入概要)			
廃棄物処理施設整備に係る組合債収入			
(収入実績)			
1 清掃工場の建設			5,026,000,000 円
北清掃工場			3,497,000,000 円
江戸川清掃工場			1,529,000,000 円
(増減説明)			

10 歳出決算説明（事業別）

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

事業名		1 議会運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
10,448,000	7,573,072	0	2,874,928	72.5

(執行概要)

組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費

議会議員数 23人

会議開催回数

会議名	区分	実施回数
本会議	定例会	4回
	臨時会	2回
委員会	総務・事業委員会	4回
	財務委員会	6回
	運営委員会	6回
	決算特別委員会	1回
	予算特別委員会	1回
その他	運営世話人会	1回
	全員協議会	15回

(予算執行の実績)

1 議員報酬等	7,573,072 円
議員報酬	6,985,556 円
議会活動経費	587,516 円

(不用額説明)

議会活動経費の実績による残

(款) 1 議会費
 (項) 1 議会費
 (目) 1 議会費

事業名		2 事務局運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,154,000	1,139,276	0	1,014,724	52.9

(執行概要)

議会事務局の管理運営に要した経費

(予算執行の実績)

1 事務局運営	1,139,276 円
会議録等印刷費	455,158 円
速記・データ反訳料	230,038 円
事務費他	454,080 円

(不用額説明)

会議時間実績及び視察実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		1 本庁管理		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
922,273,000	885,396,165	0	36,876,835	96.0
(執行概要)				
庁舎管理、文書管理、契約事務、情報システム運営等の本庁管理等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 総務事務		165,163,860 円		
区政会館使用分担金		137,321,148 円		
複写代等		11,310,473 円		
本庁舎維持管理他		16,532,239 円		
2 文書管理		5,646,898 円		
例規システム保守委託		1,848,000 円		
文書保管費他		3,798,898 円		
3 人事・給与関係事務		81,390,801 円		
庶務事務システム賃借料及び保守・改修委託		33,699,160 円		
東京都職員共済組合業務経理負担金		12,565,726 円		
人事給与システム賃借料及び保守・改修委託		11,028,600 円		
事務費他		24,097,315 円		
4 財政事務		914,578 円		
予算書等印刷費		416,350 円		
財務書類作成指導助言業務委託他		498,228 円		
5 契約管財関係事務		12,901,478 円		
車両維持管理費		6,544,184 円		
電子調達サービス提供委託		4,833,335 円		
事務費他		1,523,959 円		

6 情報システム運営	536,402,259 円
ソフトウェア使用料及び機器賃借料	309,411,002 円
クラウドサービス利用料・通信回線料	91,317,339 円
庁内情報網システム保守・改修委託	83,466,592 円
廃棄物情報管理システム保守・改修委託	47,007,840 円
機器消耗品購入他	5,199,486 円
7 職員研修	9,847,651 円
特別区職員研修所負担金	5,685,000 円
研修業務外部委託	3,167,080 円
研修旅費、バス借上費	662,663 円
手話通訳及び要約筆記	289,000 円
事務用品等購入	43,908 円
8 情報公開事務	0 円
9 連絡調整事務	297,653 円
清掃事業年報印刷費他	
10 非常勤職員費	72,398,985 円
報酬	49,176,328 円
期末手当	9,950,187 円
共済費他	13,272,470 円
11 清掃協議会事務	432,002 円
清掃協議会旅費	

(不用額説明)

実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		2 公平委員会事務委託		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 23,000	円 22,500	円 0	円 500	% 97.8
<p>(執行概要)</p> <p>公平委員会の事務の委託に要した経費</p> <p>(予算執行の実績)</p> <p>1 公平委員会事務委託 22,500 円</p> <p>(不用額説明)</p> <p>実績による残</p>				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		3 安全衛生		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
155,288,000	139,926,847	0	15,361,153	90.1
(執行概要)				
安全衛生管理体制の強化及び労働安全衛生施策の推進に要した経費				
産業医	22人			
健康診断受診者	1,181人 (一般健康診断)			
作業環境調査	24施設			
(予算執行の実績)				
1 安全管理			44,309,883円	
保護具購入			42,416,323円	
研修費他			1,893,560円	
2 健康管理			91,749,511円	
作業環境調査委託			35,691,370円	
健康診断委託			33,540,947円	
産業医報酬			14,707,440円	
救急薬品購入他			7,809,754円	
3 作業被服のクリーニング			3,867,453円	
(不用額説明)				
安全管理における保護具購入の実績による残				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名	4 福利厚生			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
58,412,000	55,901,269	0	2,510,731	95.7

(執行概要)

作業用被服貸与及び福利厚生事業に要した経費

(予算執行の実績)

1 被服貸与

41,445,217 円

区分	数量	金額
作業服	3,179着	26,442,592 円
防寒上衣	250着	4,345,000 円
連服	558着	6,110,225 円
雨衣	173着	3,574,065 円
作業帽	368個	973,335 円
合計		41,445,217 円

2 福利厚生事業

14,456,052 円

東京二十三区清掃一部事務組合職員互助会交付金

(不用額説明)

実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		5 企画広報		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
64,851,000	62,712,421	0	2,138,579	96.7
(執行概要)				
企画・技術管理、広報活動及び清掃事業国際協力に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 企画・技術管理 52,562,797 円				
一 廃計画整備手法に係る検討支援 27,500,000 円				
ごみ排出原単位等実態調査委託 23,100,000 円				
議事録作成支援アプリケーションの調達 946,000 円				
事業概要印刷費 358,875 円				
事務費他 657,922 円				
2 広報・広聴 8,280,800 円				
事業パンフレット印刷費 2,765,620 円				
ホームページ保守業務委託 2,751,100 円				
事務費他 2,764,080 円				
3 清掃事業国際協力 1,868,824 円				
映像資料作成 591,250 円				
翻訳業務委託 154,000 円				
事務費他 1,123,574 円				
(不用額説明)				
実績による残				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		6 清掃技術訓練		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
15,843,000	13,413,290	0	2,429,710	84.7

(執行概要)

清掃技術訓練センターの管理運営及び調査・研究に要した経費

(予算執行の実績)

1 清掃技術訓練センター	13,413,290 円
訓練用及び研究関係消耗品	4,660,311 円
研究関係作業環境測定・分析機器点検委託	2,240,205 円
空調設備修繕	598,400 円
研究関係調査委託	396,000 円
事務費他	5,518,374 円

(不用額説明)

旅費の実績による残

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

事業名		7 株式配当金配分金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
83,720,000	83,720,000	0	0	100.0
<p>(執行概要)</p> <p>東京エコサービス株式会社からの株式配当金を23区に分配した経費</p> <p>1区あたり 3,640,000円</p> <p>(予算執行の実績)</p> <p>1 株式配当金配分金 83,720,000円</p> <p>(不用額説明)</p>				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 会計管理費

事業名		1 会計事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,519,000	3,285,992	0	233,008	93.4
(執行概要)				
会計室の管理運営に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 会計室管理 3,285,992 円				
公金取扱手数料 3,037,879 円				
決算書印刷費 86,625 円				
事務費他 161,488 円				
(不用額説明)				
公金取扱手数料の実績による残				

(款) 2 総務費

(項) 2 監査委員費

(目) 1 監査委員費

事業名		1 監査事務局運営		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
4,514,000	4,354,720	0	159,280	96.5
(執行概要)				
監査委員の活動及び監査事務局の管理運営に要した経費				
委員数	代表監査委員	1人		
	監査委員	2人		
委員の任期	2年（組合議会議員のうちから選任される者にあつては議員の任期）			
例月出納検査	月	1回		
定期監査	年	1回		
工事及び委託監査	年1回（技術調査委託含む）			
(予算執行の実績)				
1 監査委員報酬等				3,707,799円
監査委員報酬				
2 事務局管理				646,921円
(不用額説明)				
実績による残				

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 1 清掃総務費

事業名		1 本庁管理		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
24,588,000	22,289,719	0	2,298,281	90.7

(執行概要)

施設管理部、建設部等の管理運営に要した経費

(予算執行の実績)

1 施設管理事務	18,335,706 円
書籍・事務用品等消耗品費	3,372,673 円
焼却灰の資源化事業視察等旅費	2,996,384 円
継続持込システム保守委託	1,953,600 円
本庁連絡用等旅費	1,787,701 円
営繕積算システム利用料金他	8,225,348 円
2 工場建設事務	3,954,013 円
本庁連絡用旅費他	

(不用額説明)

施設管理事務における旅費の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 1 清掃総務費

事業名		2 国庫支出金等返還金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,735,000	2,735,000	0	0	100.0
<p>(執行概要)</p> <p>国庫支出金の返還に要した経費</p> <p>(予算執行の実績)</p> <p>1 中防不燃・粗大ごみ処理施設整備事業補助金返還金 2,735,000 円</p> <p>(不用額説明)</p>				

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 2 ごみ焼却費

事業名	1 ごみ焼却作業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
40,822,958,000	37,670,429,331	0	3,152,528,669	92.3

(執行概要)

清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	2,758,032 t	2,487,203 t	△270,829 t	90.2%

焼却灰の資源化 事業実績

【本格実施】

主灰のセメント原料化	52,729 t
焼却灰の徐冷スラグ化	13,217 t
焼却灰の焼成砂化	998 t

【実証確認】

主灰のセメント原料化	18,508 t
焼却灰の徐冷スラグ化	5,520 t

(予算執行の実績)

1 焼却作業管理

9,866,664,705 円

可燃ごみの焼却作業に要した経費

焼却灰の資源化に関する運搬・処理等業務委託	4,654,754,515 円
光熱水費	3,430,903,379 円
焼却灰等運搬費	873,166,838 円
作業用消耗品購入他	907,839,973 円

2 焼却技術管理

3,688,626,013 円

環境対策等に要した経費

薬剤購入	2,370,408,306 円
環境対策測定委託	604,124,939 円
排ガス測定機器等保守	359,202,250 円
運転実績情報システム保守・設定委託他	354,890,518 円

3 焼却施設管理 22,371,046,349 円

運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

定期点検補修工事及び原材料購入	7,060,386,585 円
基幹設備（主要設備）整備工事	6,785,771,700 円
清掃工場運転管理等業務委託	5,846,001,810 円
受付搬入等業務委託	1,117,765,000 円
灰溶融設備管理等業務委託	513,070,800 円
焼却炉等点検及び清掃委託他	1,048,050,454 円

4 管路収集作業 610,005,358 円

有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費

整備工事及び補修工事	422,363,900 円
管路収集システム運転管理等業務委託	82,600,100 円
臨海副都心共同溝管理費	60,357,548 円
臨海副都心共同溝使用料	16,259,220 円
設備保守等委託他	28,424,590 円

5 車両維持管理 16,588,406 円

作業用車両の維持管理に要した経費

6 汚染負荷量賦課金 146,213,800 円

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付するために要した経費

7 建物維持管理 971,284,700 円

建物の維持管理に要した経費

建物維持補修工事	365,464,327 円
庁舎清掃委託	90,949,760 円
構内道路補修工事他	514,870,613 円

(不用額説明)

焼却施設管理における定期点検補修工事及び原材料購入の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		1 中防不燃ごみ処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,843,154,000	1,761,255,272	0	81,898,728	95.6

(執行概要)

中防不燃ごみ処理センターにおける不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	32,403 t	31,322 t	△1,081 t	96.7%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費	1,761,255,272 円
プラント運転管理業務委託	810,139,280 円
プラント定期補修等工事	502,437,100 円
破碎機用ハンマー等部品購入	175,781,870 円
揚陸及び破碎ごみ運搬費	135,927,398 円
灯油購入	41,788,450 円
プラント等修繕他	95,181,174 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		2 京浜島不燃ごみ処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,341,889,000	1,288,770,381	0	53,118,619	96.0

(執行概要)

京浜島不燃ごみ処理センターにおける不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	20,729 t	11,907 t	△8,822 t	57.4%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費	1,288,770,381 円
プラント運転管理業務委託	576,825,760 円
プラント定期補修等工事	468,471,300 円
破碎機用ハンマー等部品購入	114,505,336 円
破碎ごみ運搬費	55,032,824 円
光熱水費	31,445,156 円
プラント等修繕他	42,490,005 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		3 粗大ごみ破碎処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,760,175,000	2,639,477,156	0	120,697,844	95.6

(執行概要)

粗大ごみ破碎処理施設における粗大ごみ等の破碎、選別、資源化作業及び破碎ごみ等の運搬に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	93,645 t	75,021 t	△18,624 t	80.1%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費	2,639,477,156 円
破碎ごみ積込運搬等作業	1,179,331,685 円
プラント運転管理業務委託	926,549,370 円
プラント定期補修等工事	315,944,200 円
破碎機用ハンマー等部品購入	174,051,900 円
光熱水費他	43,600,001 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名		4 破碎ごみ処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
4,038,000	3,664,517	0	373,483	90.8
(執行概要)				
休止中の破碎ごみ処理施設のプラント管理に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 処理作業経費				
			3,664,517 円	
プラント管理業務委託			3,379,200 円	
光熱水費			285,317 円	
(不用額説明)				
光熱水費の実績による残				

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 3 不燃・粗大ごみ処理費

事業名	5 中防運営管理業務			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
708,978,000	632,351,251	0	76,626,749	89.2

(執行概要)

中央防波堤内側埋立地内の施設及び中防処理施設管理事務所の管理運営に要した経費

令和5年度実績 (選別機)

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	4,711 t	4,174 t	△537 t	88.6%

(予算執行の実績)

1 中防作業経費	465,737,899 円
廃棄物受入業務等委託	201,630,000 円
道路公園等清掃ごみ選別・運搬作業委託	61,405,850 円
汚水雨水収集、槽清掃等委託	55,828,190 円
水面清掃作業委託	44,820,759 円
休日夜間警備委託	23,354,870 円
電気設備点検委託他	78,698,230 円
2 管理事務所経費	7,045,797 円
作業用消耗品購入他	
3 建物維持管理	159,567,555 円
建物維持補修工事	100,315,300 円
設備保守等委託	19,489,373 円
中防合同庁舎管理保守等負担金他	39,762,882 円

(不用額説明)

建物維持管理における建物維持補修工事の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 4 し尿処理費

事業名		1 し尿処理作業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
229,674,000	225,666,238	0	4,007,762	98.3

(執行概要)

品川清掃作業所におけるし尿等の処理に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
搬入量	15,748 t	13,849 t	△1,899 t	87.9%
下水道投入量	15,407 t	14,024 t	△1,383 t	91.0%

(予算執行の実績)

1 処理作業経費	225,666,238 円
プラント運転管理業務委託	197,340,000 円
光熱水費	21,698,238 円
電気設備補修工事他	6,628,000 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 1 清掃費

(目) 5 埋立処分費

事業名		1 埋立処分委託		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,453,164,000	2,299,398,080	0	153,765,920	93.7

(執行概要)

焼却灰や破砕ごみ等の埋立処分に要した経費

令和5年度実績

区分	計画量	実績量	増△減	比率
ごみ焼却残灰等	208,397 t	168,284 t	△40,113 t	80.8%
中防不燃ごみ	12,503 t	1,811 t	△10,692 t	14.5%
京浜島不燃ごみ	14,176 t	7,848 t	△6,328 t	55.4%
粗大ごみ	3,698 t	1,466 t	△2,232 t	39.6%
道路・公園ごみ等	1,197 t	897 t	△300 t	74.9%
し尿残さ	74 t	43 t	△31 t	58.1%
合計	240,045 t	180,350 t	△59,695 t	75.1%

※実績量の合計については、端数処理のため内訳の合算と一致しない

(予算執行の実績)

1 排水処理経費	1,578,000,000 円
東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分	
2 ごみ焼却残灰等埋立処分委託	673,136,800 円
焼却灰等の埋立処分に要した経費	
3 中防不燃ごみ埋立処分委託	7,244,560 円
破砕ごみの埋立処分に要した経費	

4 京浜島不燃ごみ埋立処分委託 破砕ごみの埋立処分に要した経費	31,392,680 円
5 粗大ごみ埋立処分委託 破砕ごみの埋立処分に要した経費	5,863,120 円
6 道路・公園ごみ等埋立処分委託 選別済ごみの埋立処分に要した経費	3,588,240 円
7 し尿残さ埋立処分委託 し尿残さの埋立処分に要した経費	172,680 円

(不用額説明)

ごみ焼却残灰等埋立処分委託の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		1 清掃工場の建設		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
13,164,975,000	13,163,379,400	0	1,595,600	100.0
(執行概要)				
江戸川清掃工場他4工場の建替工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 渋谷清掃工場 18,108,200 円				
再積算委託 15,950,000 円				
土地鑑定評価委託 2,158,200 円				
2 目黒清掃工場 17,490,000 円				
環境影響調査委託 (事後調査委託)				
3 江戸川清掃工場 6,196,399,100 円				
建替工事 6,153,835,600 円				
建替工事監理業務委託 33,390,500 円				
環境影響評価に係る事後調査委託 3,828,000 円				
特別高圧ケーブル引込工事負担金 (保証金) 5,345,000 円				
4 北清掃工場 6,818,511,100 円				
建替工事 6,698,936,100 円				
建替工事実施設計委託 119,575,000 円				
5 世田谷清掃工場 112,871,000 円				
環境影響評価書作成委託 86,581,000 円				
計画策定追加調査委託 25,300,000 円				
煙突健全度調査委託 990,000 円				
(不用額説明)				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		2 清掃工場の延命化		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
529,297,000	413,169,000	97,727,220	18,400,780	78.1
(執行概要)				
清掃工場の延命化工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 千歳清掃工場		250,369,000 円		
電気設備更新工事		200,000,000 円		
吸収式冷凍機更新工事		41,239,000 円		
ごみバンカ清掃委託		9,130,000 円		
2 新江東清掃工場		0 円		
3 渋谷清掃工場		162,800,000 円		
プラント設備詳細点検委託		152,900,000 円		
電気設備精密点検委託		9,900,000 円		
(不用額説明)				
実績による残				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		3 清掃工場の施設整備		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,920,160,000	1,699,727,900	128,024,100	92,408,000	88.5
(執行概要)				
既設清掃工場の設備の整備工事等に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 公害監視設備整備		156,000,000 円		
排ガス分析計更新工事		144,800,000 円		
多摩川清掃工場		55,150,000 円		
板橋清掃工場		89,650,000 円		
pH計等更新工事		11,200,000 円		
豊島清掃工場				
2 建築設備等整備		776,986,900 円		
建築設備等整備工事		776,986,900 円		
中央清掃工場電話交換機他更新		16,802,400 円		
中央清掃工場ガス焚きボイラ更新		14,078,900 円		
港清掃工場建築設備用中央監視装置更新		22,880,000 円		
品川清掃工場屋上防水他改修		59,813,600 円		
品川清掃工場建築設備用中央監視装置更新		47,850,000 円		
品川清掃工場空調機更新		41,464,500 円		
品川清掃工場建築設備用中央監視装置空調設備制御用 ユニット更新		18,700,000 円		
品川清掃工場電話交換機他更新		6,500,000 円		
多摩川清掃工場建築設備用中央監視装置更新		31,100,000 円		
千歳清掃工場外壁補修		131,670,000 円		
千歳清掃工場建築設備用中央監視装置更新		29,040,000 円		
渋谷清掃工場自動火災報知設備更新		15,180,000 円		
豊島清掃工場自動火災報知設備更新		34,650,000 円		
豊島清掃工場蒸気吸収式冷凍機更新		24,145,000 円		

板橋清掃工場棟外壁等補修	28,960,800 円
板橋清掃工場炉室給気ファンF他改修	21,780,000 円
墨田清掃工場1号エレベータ他改修	22,550,000 円
墨田清掃工場中央制御室パッケージ型空調機他更新	15,070,000 円
新江東清掃工場照明設備更新	21,890,000 円
足立清掃工場消防設備用ポンプ更新	35,310,000 円
足立清掃工場電気室系統空調機更新	32,450,000 円
足立清掃工場非常用放送設備盤更新	15,561,700 円
葛飾清掃工場建築設備用中央監視装置更新	49,940,000 円
中防灰溶融施設特別高圧受変電室等空調機更新	39,600,000 円

3 その他設備整備 766,741,000 円

その他設備整備工事	766,741,000 円
千歳清掃工場プラットホーム出口ゲート駆動システム改修	6,100,000 円
渋谷清掃工場高圧配電盤他改修	33,550,000 円
板橋清掃工場プラント低圧動力制御盤整備	67,300,000 円
新江東清掃工場特別高圧受変電設備他整備	60,720,000 円
有明清掃工場発電設備整備	200,000,000 円
有明清掃工場プラント低圧動力制御盤整備	102,300,000 円
有明清掃工場I T V装置整備	19,195,000 円
足立清掃工場電力監視盤他整備	48,576,000 円
足立清掃特別高圧盤及び高圧配電盤他整備	29,000,000 円
葛飾清掃工場プラント制御用電算システム整備	200,000,000 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 1 清掃工場整備費

事業名		4 清掃工場等建設工事事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,941,000	2,511,165	0	429,835	85.4
(執行概要)				
清掃工場の建替工事等に伴う事務に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 建設工事事務費				2,511,165 円
材料検査用旅費				761,983 円
現場物品購入他				1,749,182 円
(不用額説明)				
現場物品購入の実績による残				

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		1 不燃ごみ処理施設等整備事務費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
746,000	616,622	0	129,378	82.7

(執行概要)

中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備事業に伴う事務に要した経費

(予算執行の実績)

1 整備事務費	616,622 円
現場物品購入	557,222 円
環境影響評価事後調査計画書印刷	59,400 円

(不用額説明)

現場物品購入の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		2 破碎ごみ処理施設の整備		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
570,625,000	475,416,000	0	95,209,000	83.3

(執行概要)

破碎ごみ処理施設の整備事業に要した経費

(予算執行の実績)

1 破碎ごみ処理施設の解体	475,416,000 円
破碎ごみ処理施設解体工事	433,128,000 円
ごみバンカ内埋戻し工事	34,540,000 円
解体工事監理業務委託	7,748,000 円

(不用額説明)

破碎ごみ処理施設解体工事の実績による残

(款) 3 清掃費

(項) 2 施設整備費

(目) 2 不燃・粗大ごみ処理施設整備費

事業名		3 中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
167,750,000	167,750,000	0	0	100.0
(執行概要)				
中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備事業に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 中防不燃・粗大ごみ処理施設			167,750,000 円	
整備工事			120,300,000 円	
整備工事実施設計委託			47,450,000 円	
(不用額説明)				

(款) 4 職員費

(項) 1 職員費

(目) 1 総務職員費

事業名		1 総務職員費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,062,805,000	2,968,791,074	0	94,013,926	96.9

(執行概要)

議会事務局、会計室、監査事務局及び本庁各部職員の給料、諸手当等に要した経費

対象職員数（令和6年3月31日現在）※（ ）内は短時間勤務職員数で外書き

特別職	1人
一般職（行政系）	308人（3人）
一般職（技能系）	11人（0人）
計	320人（3人）

(予算執行の実績)

1 総務職員費 2,968,791,074円

(不用額説明)

実績による残

(款) 4 職員費

(項) 1 職員費

(目) 2 清掃職員費

事業名		1 清掃職員費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
7,538,045,000	7,299,538,665	0	238,506,335	96.8

(執行概要)

清掃工場等の職員の給料、諸手当等に要した経費

対象職員数（令和6年3月31日現在）※（ ）内は短時間勤務職員数で外書き

一般職（行政系） 524人（2人）

一般職（技能系） 317人（10人）

計 841人（12人）

(予算執行の実績)

1 清掃職員費 7,299,538,665 円

(不用額説明)

実績による残

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

事業名		1 組合債元金償還		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
4,089,089,000	4,089,088,384	0	616	100.0
(執行概要)				
組合債の元金償還に要した経費				
(予算執行の実績)				
1 組合債元金償還		4,089,088,384 円		
平成 22 年度発行分		120,683,829 円		
平成 23 年度発行分		51,402,957 円		
平成 24 年度発行分		309,976,181 円		
平成 25 年度発行分		603,095,271 円		
平成 26 年度発行分		575,363,920 円		
平成 27 年度発行分		331,316,206 円		
平成 28 年度発行分		424,833,332 円		
平成 29 年度発行分		697,500,000 円		
平成 30 年度発行分		358,166,666 円		
令和元年度発行分		616,750,022 円		
(不用額説明)				

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

事業名		1 組合債利子償還		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
351,821,000	351,820,975	0	25	100.0

(執行概要)

組合債の利子償還に要した経費

令和5年度末組合債現在高 (利率別)

1.0%未満	571億3,177万円
1.0%以上1.5%未満	215億5,706万円

(予算執行の実績)

1 組合債利子償還	351,820,975円
平成22年度発行分	4,036,151円
平成23年度発行分	1,959,057円
平成24年度発行分	10,460,879円
平成25年度発行分	24,724,653円
平成26年度発行分	23,165,874円
平成27年度発行分	2,571,130円
平成28年度発行分	7,434,582円
平成29年度発行分	34,402,054円
平成30年度発行分	2,089,977円
令和元年度発行分	2,544,657円
令和2年度発行分	34,946,000円
令和3年度発行分	56,790,000円
令和4年度発行分	146,695,961円

(不用額説明)

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

事業名		2 一時借入金等利子		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 7,000	円 0	円 0	円 7,000	% 0.0
<p>(事業概要)</p> <p>一時借入金及び基金の繰替運用の利子償還に要する経費</p> <p>(予算執行の実績)</p> <p>(不用額説明)</p>				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 財政調整基金積立金

(目) 1 財政調整基金積立金

事業名		1 財政調整基金積立金		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,625,221,000	6,625,221,000	0	0	100.0

(執行概要)

財政調整基金への積立てに要した経費

財政調整基金の状況

令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
	積立額	取崩額	
17,693,779,000円	6,625,221,000円	5,163,000,000円	19,156,000,000円

(予算執行の実績)

1 財政調整基金積立金 6,625,221,000円

(不用額説明)

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

事業名		1 予備費		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
300,000,000	0	0	300,000,000	0.0

(事業概要)

予算外の支出又は予算超過の支出に充用する経費

(予算執行の実績)

(不用額説明)

【参 考】

ごみ量等の推移

【参考】ごみ量等の推移

(単位:トン)

年度	搬入量							処分量					
	区収集量					持込量	焼却量		埋立処分量 (し尿は除く)				
	可燃	管路	不燃	粗大	計		増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)			
H12	1,827,565	5,349	514,296	65,127	2,412,337	—	1,088,716	—	2,982,320	—	873,600	—	
H13	1,807,034	5,364	514,849	53,062	2,380,309	△1.3	1,143,448	5.0	3,012,956	1.0	920,432	5.4	
H14	1,763,369	5,157	516,094	51,428	2,336,048	△1.9	1,164,691	1.9	3,015,788	0.1	907,202	△1.4	
H15	1,751,857	5,109	521,692	53,664	2,332,322	△0.2	1,155,395	△0.8	3,001,376	△0.5	861,030	△5.1	
H16	1,687,661	4,778	525,529	52,032	2,270,000	△2.7	1,133,483	△1.9	2,933,666	△2.3	872,339	1.3	
H17	1,670,610	4,920	512,260	55,198	2,242,988	△1.2	1,146,628	1.2	2,923,356	△0.4	826,991	△5.2	
H18	1,640,836	4,461	507,287	56,527	2,209,111	△1.5	1,124,507	△1.9	2,878,303	△1.5	730,906	△11.6	
H19	1,631,876	4,158	433,431	56,534	2,126,000	△3.8	1,096,876	△2.5	2,822,725	△1.9	631,568	△13.6	
H20	1,787,754	4,285	184,132	54,519	2,030,690	△4.5	1,027,283	△6.3	2,830,745	0.3	456,212	△27.8	
H21	1,822,598	4,043	88,763	55,853	1,971,257	△2.9	975,998	△5.0	2,818,483	△0.4	359,048	△21.3	
H22	1,791,080	3,759	88,314	58,770	1,941,924	△1.5	934,511	△4.3	2,750,818	△2.4	355,131	△1.1	
H23	1,780,256	3,841	80,917	62,206	1,927,220	△0.8	914,215	△2.2	2,727,371	△0.9	416,071	17.2	
H24	1,753,545	3,831	74,150	61,965	1,893,490	△1.8	937,049	2.5	2,739,348	0.4	361,618	△13.1	
H25	1,734,199	4,074	70,751	60,998	1,870,022	△1.2	946,787	1.0	2,725,694	△0.5	358,569	△0.8	
H26	1,708,453	4,077	64,793	55,169	1,832,492	△2.0	950,826	0.4	2,705,225	△0.8	355,704	△0.8	
H27	1,704,480	4,236	58,245	56,822	1,823,783	△0.5	960,201	1.0	2,720,228	0.6	363,495	2.2	
H28	1,674,359	4,132	51,817	57,901	1,788,208	△2.0	966,085	0.6	2,697,626	△0.8	346,604	△4.6	
H29	1,673,063	4,191	46,715	58,676	1,782,644	△0.3	982,924	1.7	2,714,797	0.6	335,939	△3.1	
H30	1,660,332	4,125	42,209	59,512	1,766,177	△0.9	988,118	0.5	2,708,621	△0.2	301,921	△10.1	
R1	1,675,942	3,930	37,781	64,508	1,782,161	0.9	984,155	△0.4	2,727,861	0.7	296,290	△1.9	
R2	1,709,194	2,636	37,574	72,055	1,821,459	2.2	738,354	△25.0	2,544,820	△6.7	246,161	△16.9	
R3	1,658,688	2,808	31,777	74,037	1,767,310	△3.0	766,169	3.8	2,520,542	△1.0	218,634	△11.2	
R4	1,608,686	3,111	27,559	72,407	1,711,764	△3.1	828,392	8.1	2,530,766	0.4	218,147	△0.2	
R5	1,552,408	3,432	25,728	67,268	1,648,837	△3.7	836,723	1.0	2,487,203	△1.7	180,306	△17.3	

※ 数値は、清掃事業年報の実績量による。

※ 埋立処分量は、「予算執行の実績報告」による。

※ 小数点以下の端数処理により、計数が合わない場合がある。

※ 平成23～26年度、令和1～2年度の搬入量及び焼却量は、災害廃棄物受入分を除く。

【参 考】

清掃工場別の処理単価

【参考】清掃工場別の処理単価(令和5年度決算)

工場名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21	合計		
	有明	千歳	墨田	新江東	港	豊島	渋谷	中央	板橋	多摩川	足立	品川	葛飾	世田谷	大田第一	新大田	大田	練馬	杉並	光が丘	目黒	江戸川		北	
人件費(千円)	234,695	430,427	200,768	805,357	233,500	217,443	359,678	435,586	450,122	426,722	466,310	453,633	441,730	239,589	48,189	53,690	101,879	244,880	241,450	493,445	491,048	0	9,798	6,978,060	
光熱水費	72,547	90,691	220,912	389,820	204,574	146,883	124,798	245,926	233,647	156,094	215,483	171,072	175,039	240,339	62,639	148,497	211,136	117,816	139,103	82,771	144,271	0	26,254	3,409,176	
焼却灰等運搬費	21,482	55,250	58,055	59,539	32,331	46,582	9,477	23,102	47,386	20,593	87,613	17,296	47,215	36,553	14,719	23,925	38,644	88,037	62,440	37,180	68,724	0	1,614	859,113	
受付搬入等業務委託	0	126,720	0	0	0	0	99,000	127,600	167,475	124,300	157,300	169,950	145,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,117,765	
清掃工場運転管理等業務委託	440,000	0	392,700	0	464,640	448,800	0	0	0	0	0	0	0	442,420	1,327,106	1,479,134	2,806,240	409,200	442,002	0	0	0	0	5,846,002	
作業用消耗品等	39,825	23,884	43,962	79,436	41,688	41,831	33,356	39,604	55,916	37,348	54,010	46,201	52,592	70,002	266	31,440	31,706	50,171	54,743	39,602	56,603	0	8,231	900,711	
定期点検補修・整備工事	927,623	337,825	832,166	2,237,153	897,073	601,921	460,516	589,131	1,391,913	420,414	1,089,893	1,143,310	750,388	1,134,503	0	0	0	382,011	348,914	180,213	67,160	0	0	13,792,127	
設備点検及び清掃委託	57,142	69,453	64,118	95,982	60,557	56,722	41,816	53,531	72,480	52,697	55,206	65,812	58,139	70,553	0	0	0	54,033	42,594	38,647	24,999	0	0	1,034,481	
薬剤購入	113,220	65,284	108,382	302,002	184,253	116,851	21,916	124,867	137,105	72,393	183,367	184,612	138,022	106,711	0	0	0	108,436	122,801	78,034	143,964	0	0	2,312,220	
環境対策測定	33,260	21,643	22,915	38,278	41,203	24,138	22,284	37,938	31,827	25,873	31,569	30,636	31,982	32,594	17,031	26,066	43,097	31,605	31,240	31,792	32,626	0	797	597,297	
排ガス測定機器保守	18,757	10,388	9,827	31,489	27,162	20,510	11,646	17,785	17,402	13,399	19,108	20,675	22,053	20,388	0	0	0	28,051	21,497	23,957	22,338	0	154	356,586	
運転実績情報システム保守・設定委託他	13,714	20,139	15,061	18,916	12,809	15,598	12,920	15,366	12,994	38,876	17,478	34,966	8,258	19,396	5,826	16,931	22,757	12,225	13,678	12,486	12,900	0	21,767	352,304	
建物・車両維持管理	35,795	49,732	35,303	164,578	46,644	87,981	57,899	79,290	55,649	36,382	53,473	84,787	42,270	35,276	181	372	553	25,176	44,161	22,126	15,286	0	1,019	973,380	
管路収集作業	610,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,005	
汚染負荷量賦課金	0	1,578	0	33,996	0	0	0	0	16,069	9,818	15,848	26,480	20,828	1,756	0	0	0	1,109	140	75	0	10,367	8,150	146,214	
残灰等埋立処分委託	72,303	53,805	66,577	314,493	136,072	87,546	7,736	89,722	82,436	62,698	133,787	73,612	97,409	46,620	57,923	100,831	158,754	161,055	127,403	75,535	203,444	0	2,534	2,053,541	
焼却灰の資源化	116,929	211,332	225,049	628,327	434,290	93,704	145,270	294,585	226,222	92,912	295,672	342,693	226,090	0	71,930	363,906	435,836	79,761	257,582	155,426	2,108	0	0	4,263,788	
物件費計(千円)	2,572,602	1,137,724	2,095,027	4,394,009	2,583,296	1,789,067	1,048,634	1,738,447	2,548,521	1,163,797	2,409,807	2,412,102	1,815,705	2,257,111	1,557,621	2,191,102	3,748,723	1,548,686	1,708,298	777,844	794,423	10,367	70,520	38,624,710	
人件費+物件費計(千円)	2,807,297	1,568,151	2,295,795	5,199,366	2,816,796	2,006,510	1,408,312	2,174,033	2,998,643	1,590,519	2,876,117	2,865,735	2,257,435	2,496,700	1,605,810	2,244,792	3,850,602	1,793,566	1,949,748	1,271,289	1,285,471	10,367	80,318	45,602,770	
ごみ搬入量(トン)	95,739	97,299	106,128	353,691	188,111	87,821	43,950	122,696	106,843	70,707	154,111	138,573	110,483	66,407	58,870	156,374	215,244	132,315	145,848	91,303	159,934	—	—	—	
1トンあたり処理経費(円/トン)	29,322	16,117	21,632	14,700	14,974	22,848	32,044	17,719	28,066	22,494	18,663	20,680	20,432	37,597	27,277	14,355	—	13,555	13,368	13,924	8,038	—	—	—	
令和6年3月31日現在職員数(人)	常勤	29	45	22	80	27	23	37	46	48	47	49	47	46	27	7	7	14	26	24	51	53	0	0	741
	再任用	0	6	1	18	1	3	5	5	4	5	5	5	5	1	0	0	0	1	5	7	5	0	0	82
	計	29	51	23	98	28	26	42	51	52	52	54	52	51	28	7	7	14	27	29	58	58	0	0	823
焼却・溶融能力(トン/日)	400	600	600	1,800	900	400	200	600	600	300	700	600	500	300	600	600	—	500	600	300	600	600	600	600	
しゅん工年月	平7. 12	平8. 3	平10. 1	平10. 9	平11. 1	平11. 6	平13. 7	平13. 7	平14. 11	平15. 6	平17. 3	平18. 3	平18. 12	平20. 3	大田第一 平2. 3 新大田 平26. 9		平27. 11	平29. 9	令3. 3	令5. 3	令9. 5 (予定)	令12. 2 (予定)			

◎清掃工場別の経費の算出について

【人件費】

令和5年度の組織別の給与支給実績等により計上しています(退職手当及び社会保険料本人負担分は除く。)
同一組織において複数の施設を所管している場合は、係別の配分定数等を参考に按分しています(職員数も同様に按分)。

【物件費】

ごみ焼却作業及び埋立処分委託について、令和5年度の各清掃工場における執行実績により計上しています。
同一清掃工場において複数の施設を併設している場合、共有部分など、経費を正確に算出することが困難なため、按分計算などにより算出しているものがあります。
残灰等埋立処分委託の経費は、排水処理経費(固定費)分を埋立処分量に応じて按分した上で合算しています。

【その他】

有明清掃工場には、管路収集作業の経費が含まれています。
令和5年度は、北・江戸川清掃工場は建替工事中です。

◎本表に含まれていない経費
1 減価償却費(建物や工作物について、耐用年数に応じて価値が減少したと認められる費用)
2 組合債償還金(工場建設などのために借入れた組合債の元金と利子の償還費用)
3 本庁管理経費(組合の本庁組織の管理運営経費)
4 施設整備費(工場の建設などに要する経費)

第2章 統一的公会計基準による財務書類

1 はじめに

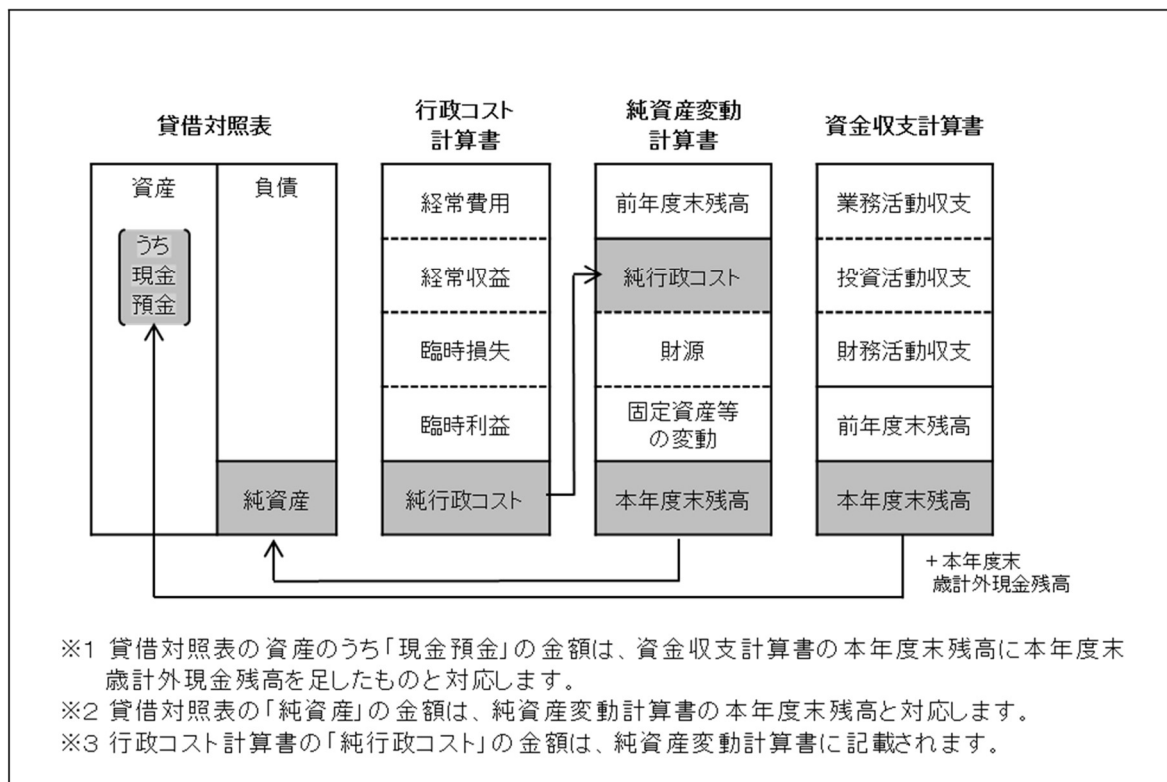
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、ごみの中間処理に対する区民の方々の理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 30 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、本年度までに清掃一組が積み上げてきた資産、清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

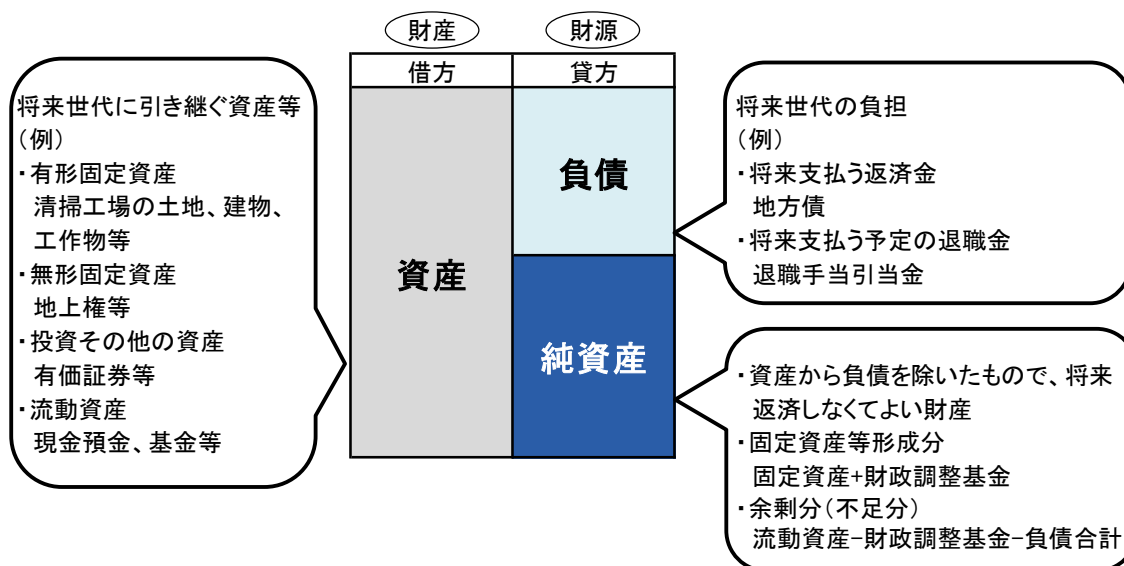


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

(単位:千円)

科目	R5決算	R4決算	増減	科目	R5決算	R4決算	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	473,620,188	496,410,479	△ 22,790,291	1 固定負債	78,925,395	78,762,049	163,346
有形固定資産	473,349,897	496,069,244	△ 22,719,347	地方債	73,658,696	73,662,833	△ 4,137
無形固定資産	141,786	141,786	0	退職手当引当金	5,266,699	5,099,216	167,483
投資その他の資産	128,505	199,449	△ 70,944	2 流動負債	5,984,555	4,792,140	1,192,415
2 流動資産	24,442,240	21,796,473	2,645,767	1年内償還予定地方債	5,030,137	4,089,088	941,049
現金預金	5,279,872	4,084,882	1,194,990	賞与等引当金	794,170	533,006	261,164
未収金	6,368	17,812	△ 11,444	預り金	160,248	170,046	△ 9,798
財政調整基金	19,156,000	17,693,779	1,462,221	負債合計	84,909,950	83,554,189	1,355,761
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	492,776,188	514,104,258	△ 21,328,070
				余剰分(不足分)	△ 79,623,710	△ 79,451,495	△ 172,215
				純資産合計	413,152,478	434,652,763	△ 21,500,285
資産合計	498,062,428	518,206,952	△ 20,144,524	負債及び純資産合計	498,062,428	518,206,952	△ 20,144,524

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況

【資産】

令和5年度決算における清掃一組の総資産は498,062,428千円となり、令和4年度決算に比べ、20,144,524千円減少しています。

1 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。令和5年度決算の有形固定資産は473,349,897千円で、令和4年度決算に比べ22,719,347千円減少しています。これは、北清掃工場の建替等において旧建物工作物の除去等がされたことや各施設の減価償却によるものです。

② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。令和5年度決算の無形固定資産は141,786千円で、令和4年度決算と同額です。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス(株))や長期延滞債権といった資産になります。令和5年度決算の投資その他の資産は128,505千円で、令和4年度決算に比べ70,944千円減少しています。

2 流動資産

流動資産は24,442,240千円で、令和4年度決算に比べ2,645,767千円増加しています。これは財政調整基金残高が増加したことなどによるものです。

【負債】

1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は78,925,395千円で令和4年度決算に比べ163,346千円増加しています。これは退職手当引当金が増加したことなどによるものです。

2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は5,984,555千円で令和4年度決算に比べ1,192,415千円増加しています。これは1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。令和5年度決算の純資産合計は、413,152,478千円で令和4年度決算に比べ21,500,285千円減少しています。これは、北清掃工場の建替等において旧建物工作物の除去等がされたことにより「固定資産等形成分」が21,328,070千円減少したことなどによるものです。

5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

① 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

令和5年度における清掃一組の歳入対資産比率は、平均的な数値の範囲内であり、前年度から増加して5.52年となっております。

(単位:百万円)

関連数値項目	R5	R4
資産総額:「資産合計」(BS) ①	498,062	518,207
歳入総額:歳入決算額②	90,180	108,542
歳入額対資産比率(年)(①/②)	5.52年	4.77年

② 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和5年度における清掃一組の資産老朽化比率は58.78%となっており、清掃工場の老朽化が進んでいるため、工場の建替等により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	R5	R4
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	413,568	419,134
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	703,640	739,512
資産老朽化比率(%)①/②	58.78%	56.68%



【建替工事(江戸川清掃工場)】



【建替工事(北清掃工場)】

◆世代間公平性を表す指標

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどのくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

令和5年度における清掃一組の純資産比率は82.95%となっており、前年度より減少してしまっただものの、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R5	R4
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	413,152	434,653
資産総額:「資産合計」(BS)②	498,062	518,207
純資産比率(%)(①/②)	82.95%	83.88%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

令和5年度における清掃一組の将来世代負担比率は16.62%となっており、前年度よりも増加したものの、将来世代の負担は少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R5	R4
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	78,689	77,752
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	473,350	496,069
将来世代負担比率(%)(①/②)	16.62%	15.67%

◆持続可能性（健全性）を表す指標

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の何年分あるかを表す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

令和5年度における清掃一組の債務償還可能年数は11.6年となっており、前年度よりも債務償還能力が低くなりました。これは、廃棄物処理手数料及びエネルギー売払収入などが増となったものの、物価・労務単価の上昇により焼却灰の資源化に係る費用を含む物件費等支出が増加し、業務活動収支が前年度より減少したことによります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R5	R4
「地方債」「1年内償還予定地方債」「退職手当引当金」(BS)①	83,956	82,851
業務活動収支②(CF)	7,263	7,817
債務償還可能年数(年)(①/②)	11.6年	10.6年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で、1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)			
科目	R5決算	R4決算	増減
経常費用	86,788,383	79,001,488	7,786,895
業務費用	86,082,644	78,123,071	7,959,573
人件費	10,718,671	10,636,647	82,024
物件費等	74,919,890	67,140,951	7,778,939
その他の業務費用	444,083	345,473	98,610
移転費用	705,739	878,417	△ 172,678
経常収益	28,942,548	26,425,261	2,517,287
純経常行政コスト	57,845,835	52,576,227	5,269,608
臨時損失	10,741,473	0	10,741,473
臨時利益	17,427	20,408	△ 2,981
純行政コスト	68,569,881	52,555,819	16,014,062

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 86,788,383千円	経常収益 C 28,942,548千円	純行政コスト E 68,569,881千円	財源 G 47,123,465千円
人件費 10,718,671千円 (12.4%)	臨時利益 D 17,427千円		特別区分担金等 45,003,680千円
物件費等 74,919,890千円 (86.3%) うち減価償却費 19,593,187千円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 68,569,881千円		国補助金 2,119,785千円
その他の業務費用 444,083千円 (0.5%)			本年度純資産変動額 H=E+F-G 21,500,285千円
移転費用 705,739千円 (0.8%)			
臨時損失 B 10,741,473千円		無償所管換等 F 53,869千円	

H 本年度純資産変動額 △21,500,285千円
 I 前年度末純資産残高 434,652,763千円
 J 本年度末純資産残高 413,152,478千円

表3、4のとおり、令和5年度の経常費用(A)は86,788,383千円、臨時損失(B)は10,741,473千円でした。また経常収益(C)は28,942,548千円、臨時利益(D)は17,427千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は68,569,881千円で、前年度に比べ16,014,062千円増加しました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(G)で賄っています。純行政コスト(E)および無償所管換等(F)の合計と財源(G)の差額が本年度純資産変動額(H)21,500,285千円となり、前年度末純資産残高(I)からこの本年度純資産変動額(H)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(J)は413,152,478千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(J)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(J)の減少については、廃棄物処理手数料やエネルギー売払収入の増加により前年度に比べ経常収益(C)が増加したものの、清掃工場の老朽化および物価・労務単価の上昇に伴い、焼却灰の資源化に係る費用等の物件費や建替工事等の施設整備費が高騰していることによる行政コスト押し上げ等が要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画耐用年数を基に計画的に行っています。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和5年度の人件費は10,718,672千円で経常費用の12.4%を占めています。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修に係る経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含みます。令和5年度の物件費等は74,919,890千円で経常費用の86.3%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する分担金及び負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。

⑥ 臨時損失

令和5年度の臨時損失は、北清掃工場の建替における旧建物工作物の除去等により10,741,473千円を計上し、前年度に比べ皆増となりました。

⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(13,893,979千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(15,048,569千円)を計上しています。

⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(17,427千円)を計上しています。

(2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設に係る循環型社会形成推進交付金等です。

年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表 5 のとおりです。1 t あたりに係る純行政コストは 26,173 円となり、このコストを特別区分担金や国補助金等の財源で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 33,128円 人件費 4,091円 物件費等 28,598円 その他の業務費用 170円 移転費用 269円 臨時損失 B 4,100円	経常収益 C 11,048円 臨時利益 D 7円 純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 26,173円	純行政コスト E 26,173円 無償所管換等 F 21円	財源 G 17,988円 特別区分担金等 17,179円 国補助金 809円 本年度純資産変動額 H=E+F-G 8,206円
(年間ごみ処理量 2,619,775t)		H 本年度純資産変動額 △8,206円 I 前年度末純資産残高 150,728円 J 本年度末純資産残高 142,522円	

8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表6 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支額は1,204,789千円のプラスとなり、本年度末資金残高は5,119,624千円となりました。これは、令和5年度は建替工事にかかる経費である公共施設等整備費支出が例年より少なかったために、投資活動収支が低く抑えられたことによるものです。

表6 資金収支計算書（簡易版）

	歳出	歳入	
	業務支出 66,677,021千円 ①業務活動収支 7,263,286千円	業務収入 73,940,307千円	特別区分担当収入 使用料及び手数料収入等
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等 (総務費、清掃費、 施設整備費の一部等)			
	投資活動支出 14,294,403千円 ②投資活動収支 △6,995,409千円	投資活動収入 7,298,994千円	国庫補助金収入 基金取崩額
資産形成にかかる支出 (施設整備費、 基金積立金)			
	財務活動支出 4,089,088千円 ③財務活動収支 936,912千円	財務活動収入 5,026,000千円	組合債発行収入
組合債償還支出			
	支出合計 85,060,512千円	収入合計 86,265,301千円	
	本年度資金収支額 1,204,789千円 前年度末資金残高 3,914,835千円 本年度末資金残高 5,119,624千円		
各収支合計			

- ①【業務活動収支】：主にごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
 ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
 ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

【資 料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	473,620,187,990	固定負債	78,925,394,747
有形固定資産	473,349,896,982	地方債	73,658,695,826
事業用資産	473,270,070,342	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	5,266,698,921
立木竹	1,388,575,383	損失補償等引当金	0
建物	413,056,557,056	その他	0
建物減価償却累計額	△223,260,806,407	流動負債	5,984,555,684
工作物	289,987,317,669	1年内償還予定地方債	5,030,136,761
工作物減価償却累計額	△189,790,324,875	未払金	0
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	15,216,339,948	前受収益	0
物品	596,483,489	賞与等引当金	794,170,848
物品減価償却累計額	△516,656,849	預り金	160,248,075
無形固定資産	141,786,000	その他	0
ソフトウェア	0	負債合計	84,909,950,431
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	128,505,008	固定資産等形成分	492,776,187,990
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△79,623,710,417
有価証券	119,600,000		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	11,247,595		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,342,587		
流動資産	24,442,240,014		
現金預金	5,279,872,364		
未収金	6,367,650		
短期貸付金	0		
基金	19,156,000,000		
財政調整基金	19,156,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	498,062,428,004	純資産合計	413,152,477,573
		負債及び純資産合計	498,062,428,004

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	86,788,382,769
業務費用	86,082,644,185
人件費	10,718,671,693
職員給与費	9,562,745,858
賞与等引当金繰入額	794,170,848
退職手当引当金繰入額	301,824,304
その他	59,930,683
物件費等	74,919,889,755
物件費	28,872,804,676
維持補修費	26,452,100,615
減価償却費	19,593,187,465
その他	1,796,999
その他の業務費用	444,082,737
支払利息	351,820,975
徴収不能引当金繰入額	82,740,481
その他	9,521,281
移転費用	705,738,584
補助金等	648,512,184
社会保障給付	57,170,000
他会計への繰出金	0
その他	56,400
経常収益	28,942,548,224
使用料及び手数料	13,893,978,987
その他	15,048,569,237
純経常行政コスト	57,845,834,545
臨時損失	10,741,473,444
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,741,473,444
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	17,426,788
資産売却益	17,426,788
その他	0
純行政コスト	68,569,881,201

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	434,652,762,741	514,104,257,953	△79,451,495,212
純行政コスト(△)	△68,569,881,201		△68,569,881,201
財源	47,123,464,600		47,123,464,600
税収等	45,003,680,000		45,003,680,000
国県等補助金	2,119,784,600		2,119,784,600
本年度差額	△21,446,416,601		△21,446,416,601
固定資産等の変動(内部変動)		△21,274,201,396	21,274,201,396
有形固定資産等の増加		7,686,193,194	△7,686,193,194
有形固定資産等の減少		△30,422,615,590	30,422,615,590
貸付金・基金等の増加		6,625,221,000	△6,625,221,000
貸付金・基金等の減少		△5,163,000,000	5,163,000,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△53,868,567	△53,868,567	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△21,500,285,168	△21,328,069,963	△172,215,205
本年度末純資産残高	413,152,477,573	492,776,187,990	△79,623,710,417

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,677,020,968
業務費用支出	65,971,282,384
人件費支出	10,290,024,119
物件費等支出	55,326,702,290
支払利息支出	351,820,975
その他の支出	2,735,000
移転費用支出	705,738,584
補助金等支出	648,512,184
社会保障給付支出	57,170,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	56,400
業務収入	73,940,306,693
税込等収入	45,003,680,000
国県等補助金収入	1,216,600
使用料及び手数料収入	13,894,562,537
その他の収入	15,040,847,556
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,263,285,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,294,403,330
公共施設等整備費支出	7,669,182,330
基金積立金支出	6,625,221,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	7,298,994,788
国県等補助金収入	2,118,568,000
基金取崩収入	5,163,000,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	17,426,788
その他の収入	0
投資活動収支	△6,995,408,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,089,088,384
地方債償還支出	4,089,088,384
その他の支出	0
財務活動収入	5,026,000,000
地方債発行収入	5,026,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	936,911,616
本年度資金収支額	1,204,788,799
前年度末資金残高	3,914,835,490
本年度末資金残高	5,119,624,289
前年度末歳計外現金残高	170,046,297
本年度歳計外現金増減額	△9,798,222
本年度末歳計外現金残高	160,248,075
本年度末現金預金残高	5,279,872,364

注記（一般会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

（7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的の場合に資産として計上します。ソフトウェ

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、231,675,791千円となります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額	86,265,301 千円
地方債発行額	△ 5,026,000 千円
財政調整基金取崩額	△ 5,163,000 千円
支出総額	△ 85,060,512 千円
地方債元利償還額	4,440,909 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>6,625,221 千円</u>
基礎的財政収支	2,081,919 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	7,263,286 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,118,568 千円
未収債権の増減	△10,363 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△72,027 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△167,483 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△261,165 千円
減価償却費	△19,593,187 千円
資産除売却益(損)	△10,724,046 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△21,446,417 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	473,834,257,641	固定負債	79,399,953,747
有形固定資産	473,479,501,275	地方債等	73,658,695,826
事業用資産	473,311,896,989	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	5,301,257,921
立木竹	1,388,575,383	損失補償等引当金	0
建物	413,107,394,397	その他	440,000,000
建物減価償却累計額	△223,286,244,554	流動負債	7,168,236,881
工作物	289,987,317,669	1年内償還予定地方債等	5,030,136,761
工作物減価償却累計額	△189,790,324,875	未払金	1,033,580,673
その他	0	未払費用	12,563,728
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	15,232,767,401	前受収益	0
物品	945,577,717	賞与等引当金	902,467,740
物品減価償却累計額	△777,973,431	預り金	189,487,979
無形固定資産	177,090,743	その他	0
ソフトウェア	32,582,784		
その他	144,507,959	負債合計	86,568,190,628
投資その他の資産	177,665,623	【純資産の部】	
投資及び出資金	0	固定資産等形成分	492,991,442,641
有価証券	0	余剰分(不足分)	△77,257,461,165
出資金	0	他団体出資等分	1,815,792,256
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	11,247,595		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	168,760,615		
徴収不能引当金	△2,342,587		
流動資産	30,283,706,719		
現金預金	9,787,523,224		
未収金	1,265,810,768		
短期貸付金	1,185,000		
基金	19,156,000,000		
財政調整基金	19,156,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	8,384,388		
その他	64,803,339		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
		純資産合計	417,549,773,732
資産合計	504,117,964,360	負債及び純資産合計	504,117,964,360

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	87,651,813,389
業務費用	86,643,582,769
人件費	12,600,713,684
職員給与費	11,288,692,999
賞与等引当金繰入額	902,467,740
退職手当引当金繰入額	349,622,262
その他	59,930,683
物件費等	73,331,136,716
物件費	27,211,452,212
維持補修費	26,468,039,997
減価償却費	19,649,847,508
その他	1,796,999
その他の業務費用	711,732,369
支払利息	352,108,181
徴収不能引当金繰入額	82,740,481
その他	276,883,707
移転費用	1,008,230,620
補助金等	648,512,184
社会保障給付	57,170,000
その他	302,548,436
経常収益	30,089,130,454
使用料及び手数料	13,893,978,987
その他	16,195,151,467
純経常行政コスト	57,562,682,935
臨時損失	10,746,260,856
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,744,077,256
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,183,600
臨時利益	17,426,788
資産売却益	17,426,788
その他	0
純行政コスト	68,291,517,003

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	438,827,974,702	514,350,018,301	△77,248,558,007	1,726,514,408
純行政コスト(△)	△68,291,517,003		△68,380,794,851	89,277,848
財源	47,123,464,600		47,123,464,600	0
税収等	45,003,680,000		45,003,680,000	0
国県等補助金	2,119,784,600		2,119,784,600	0
本年度差額	△21,168,052,403		△21,257,330,251	89,277,848
固定資産等の変動(内部変動)		△21,304,707,093	21,304,707,093	
有形固定資産等の増加		7,730,242,374	△7,730,242,374	
有形固定資産等の減少		△30,498,355,467	30,498,355,467	
貸付金・基金等の増加		6,626,406,000	△6,626,406,000	
貸付金・基金等の減少		△5,163,000,000	5,163,000,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△53,868,567	△53,868,567		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△56,280,000	0	△56,280,000	
本年度純資産変動額	△21,278,200,970	△21,358,575,660	△8,903,158	89,277,848
本年度末純資産残高	417,549,773,732	492,991,442,641	△77,257,461,165	1,815,792,256

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,939,951,285
業務費用支出	66,931,720,665
人件費支出	12,152,575,543
物件費等支出	54,030,530,881
支払利息支出	352,108,181
その他の支出	396,506,060
移転費用支出	1,008,230,620
補助金等支出	648,512,184
社会保障給付支出	57,170,000
その他の支出	302,548,436
業務収入	75,495,649,459
税収等収入	45,003,680,000
国県等補助金収入	1,216,600
使用料及び手数料収入	13,894,562,537
その他の収入	16,596,190,322
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,555,698,174
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,324,547,083
公共施設等整備費支出	7,699,326,083
基金積立金支出	6,625,221,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	7,294,412,376
国県等補助金収入	2,118,568,000
基金取崩収入	5,163,000,000
貸付金元金回収収入	205,000
資産売却収入	12,639,376
その他の収入	0
投資活動収支	△7,030,134,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,145,368,384
地方債等償還支出	4,089,088,384
その他の支出	56,280,000
財務活動収入	5,026,000,000
地方債等発行収入	5,026,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	880,631,616
本年度資金収支額	1,406,195,083
前年度末資金残高	8,221,080,066
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,627,275,149
前年度末歳計外現金残高	170,046,297
本年度歳計外現金増減額	△9,798,222
本年度末歳計外現金残高	160,248,075
本年度末現金預金残高	9,787,523,224

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス株式会社は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。

印刷物登録

令和6年度 第50号